

波佐見町公共下水道事業経営戦略

令和8年3月

波佐見町水道課

目 次

1. 財務分析に関する支援	1
1-1. 財務状況、資産状況、資金状況、施設整備状況等の把握・経年比較分析	1
(1) 財務状況	1
(2) 資産状況	4
(3) 資金状況	11
(4) 施設整備状況	14
1-2. 外的経営環境の把握・分析	17
(1) 各種経営指標を活用した経営環境の把握・分析	17
(2) 波佐見町公共下水道事業のトレンド把握と将来展望の分析	28
2. 経営目標に関する支援	32
2-1. 解決を図るための重要な経営指標の目標値の設定	32
(1) 波佐見町公共下水道事業の課題の把握	32
(2) 重要な経営指標の設定と目標値の設定	33
2-2. 重要な経営指標の事後検証の実施手法	34
3. 将来シミュレーションに関する支援	35
3-1. 投資計画を踏まえた投資試算	35
(1) 投資計画	35
(2) 投資以外の経費	38
3-2. 財源試算に関する各種財源のシミュレーション	46
(1) 下水道使用料収入	46
(2) その他の収入	55
(3) 企業債、国庫補助金、自己財源、加入金・受益者負担金等、その他の財源	56
(3) その他必要な経費及び財源の算定	59
(4) 一般会計繰入金	70
(5) 収支ギャップの確認	79
4. 収支ギャップ解消に関する助言指導	82
4-1. 将来にわたる経営課題と優先的取組事項の整理	82
(1) 重要な経営指標の推移予測	82
(2) 経営課題と優先的取組事項	83
4-2. 抽出した経営課題解決のための現状の課題分析と改善方法の提案	84
(1) 経費節減への取り組み	84
(2) 収入増への取り組み	86
(3) 収支ギャップ解消策	88
(4) 収支ギャップを解消した投資・財政計画（収支計画）の策定	94
(5) 経費回収率の向上に向けたロードマップ	95
(6) 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	95

1. 財務分析に関する支援

1-1. 財務状況、資産状況、資金状況、施設整備状況等の把握・経年比較分析

(1) 財務状況

当年度損益、企業債残高、繰入金（基準内・外）の状況を把握し、経年比較分析を行う。

1) 当年度損益の状況把握

当年度損益の推移を次に示す。

地方公営企業法の適用・非適用によって会計方式に違いがあるものの、黒字を確保している状況にある。

表 1-1-1 当年度損益の推移（法非適用・実質収支）

（単位：千円）

項 目			法非適用		
			R2年度	R3年度	R4年度
収益的 収 支	総収益	営業収益 (A)	97,701	100,151	99,669
		営業外収益 (B)	192,814	179,672	193,743
		計 (C=A+B)	290,515	279,823	293,412
	総費用	営業費用 (D)	100,064	99,849	93,970
		営業外費用 (E)	42,429	39,977	37,643
		計 (F=D+E)	142,493	139,826	131,613
収支差し引き (G=C-F)		148,022	139,997	161,799	
資本的 収 支	資本的収入 (H)		54,011	72,726	80,169
	資本的支出 (I)		201,694	212,713	212,839
	収支差し引き (J=H-I)		△ 147,683	△ 139,987	△ 132,670
収支再差し引き (K=G+J)		339	10	29,129	
前年度からの繰越金 (L)		914	1,254	1,265	
実質収支 (M=K+L)		1,253	1,264	30,394	

（出典：決算統計26表）

表 1-1-2 当年度損益の推移（法適用）

（単位：千円）

項 目		法適用	
		R5年度	R6年度
総収益	営業収益 (A)	93,522	94,287
	営業外収益 (B)	258,572	275,812
	特別利益 (C)	0	0
	計 (D=A+B+C)	352,094	370,099
総費用	営業費用 (E)	299,279	326,428
	営業外費用 (F)	35,436	34,289
	特別損失 (G)	6,876	0
	計 (H=E+F+G)	341,591	360,717
経常損益 (I=(A+B)-(E+F))		17,379	9,382
特別損益 (J=C-G)		△ 6,876	0
当年度損益 (J=D-H)		10,503	9,382

（出典：決算統計20表）

2) 企業債償還金及び残高の状況把握

企業債償還金及び残高の推移を次に示す。

毎年度の企業債償還金は、増加傾向にあり、償還のピークを迎えていない状況にある一方、企業債残高は減少傾向にある。

表 1-1-3 企業債残高の推移

（単位：千円）

項 目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
企業債償還金	135,680	139,987	144,188	148,117	152,345
企業債残高	2,314,686	2,206,399	2,100,511	1,977,594	1,852,049
前年比	—	△ 108,287	△ 105,888	△ 122,917	△ 125,545

（出典：決算統計23表, 24表, 26表）

3) 繰入金（基準内・外）の状況把握

繰入金（基準内・外）の推移を次に示す。

地方公営企業法の適用・非適用によって、収益勘定・資本勘定及び基準内・外のとらえ方に違いがみられるものの、繰入金（基準内・外）の合計としては2.0億円から2.3億円程度となっており、増加傾向にある。

また、収益勘定及び資本勘定ともに、基準外の繰入金があり、増加傾向にある。

表 1-1-4 繰入金（基準内・外）の推移

（単位：千円）

項目		法非適用			法適用	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
収益勘定 繰入金	基準内	178,723	180,463	182,329	124,102	121,405
	基準外	24,516	9,663	21,867	24,099	46,513
	計	203,239	190,126	204,196	148,201	167,918
資本勘定 繰入金	基準内	0	684	516	516	6,943
	基準外	0	11,757	13,841	73,532	55,666
	計	0	12,441	14,357	74,048	62,609
合計	基準内	178,723	181,147	182,845	124,618	128,348
	基準外	24,516	21,420	35,708	97,631	102,179
	計	203,239	202,567	218,553	222,249	230,527

（出典：決算統計40表）

(2) 資産状況

資産台帳を基に、耐用年数の超過状況を把握し、将来の超過状況を分析する。

1) 管渠

管渠の取得年度別の管渠延長及び取得価額をまとめると、次に示すとおりであり、最も古い管渠で1999年度に取得しており、2024年度末現在で25年が経過している。

表 1-1-5 取得年度別の管渠延長及び取得価額

取得年度	管渠延長 (m)	取得価額 (千円)	法定耐用年数 (年)	経過年数 (年)
1999年	3,380.1	340,799	50	25
2000年	3,773.3	233,889	50	24
2001年	4,459.4	388,146	50	23
2002年	7,301.2	476,375	50	22
2003年	6,342.5	363,782	50	21
2004年	6,255.8	341,503	50	20
2005年	4,521.9	263,979	50	19
2006年	2,204.2	130,500	50	18
2007年	1,002.1	74,901	50	17
2008年	10,420.9	590,260	50	16
2009年	1,482.8	174,010	50	15
2010年	2,514.2	141,780	50	14
2011年	2,826.8	152,998	50	13
2012年	2,111.7	100,149	50	12
2013年	2,611.5	149,596	50	11
2014年	1,271.8	73,866	50	10
2015年	699.9	38,047	50	9
2016年	666.0	35,400	50	8
2017年	473.1	28,860	50	7
2018年	205.6	15,328	50	6
2019年	309.6	20,848	50	5
2020年	692.7	65,931	50	4
2021年	609.1	38,625	50	3
2022年	335.9	33,321	50	2
2023年	1,781.7	82,392	50	1
うち受贈分	978.6	20,507	19	1
2024年	315.1	24,643	50	0
計	68,568.9	4,379,928	—	—

(出典：2024(令6)年度 固定資産内訳書)

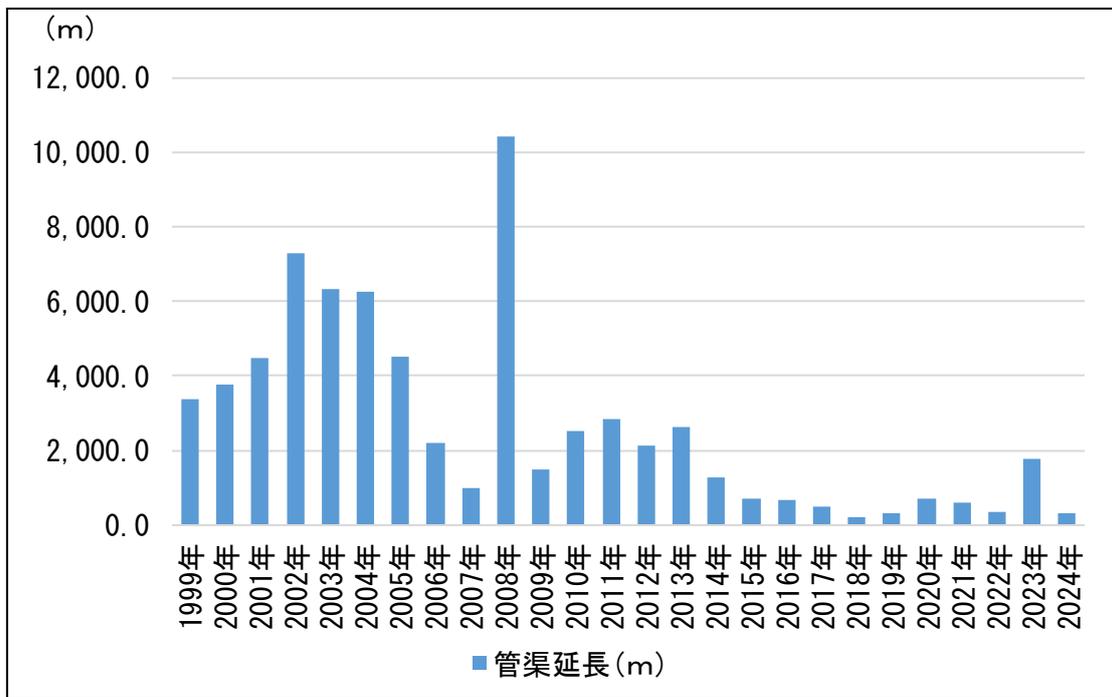


图 1-1-1 取得年度別管渠延長

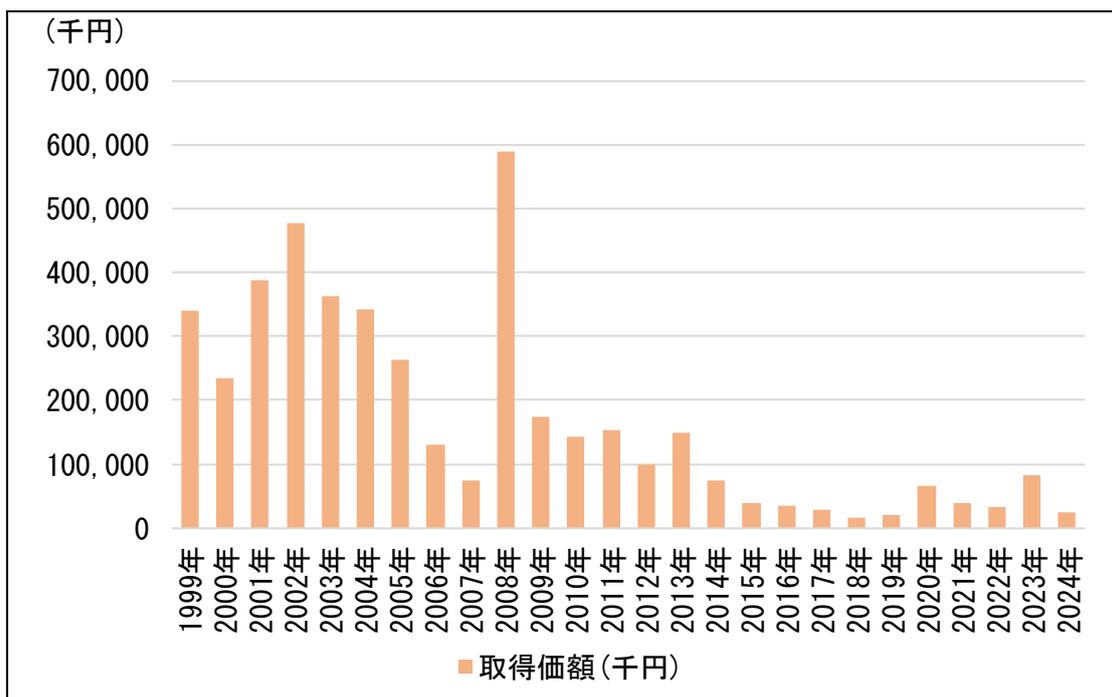


图 1-1-2 取得年度別取得価格 (管渠)

また、法定耐用年数を超過する超過年度別の管渠延長及び総延長をまとめると次に示すとおりであり、法定耐用年数 50 年を超過するのは、2049 年度となり、今後 25 年程は、改築等の必要性がないことが想定される。

図 1-1-6 法定耐用年数を超過する超過年度別の管渠延長及び総延長

取得年度	法定耐用年数 (年)	耐用年数 超過年度	管渠延長 (m)	管渠総延長 (m)
1999年	50	2049年	3,380.1	3,380.1
2000年	50	2050年	3,773.3	7,153.4
2001年	50	2051年	4,459.4	11,612.8
2002年	50	2052年	7,301.2	18,914.0
2003年	50	2053年	6,342.5	25,256.5
2004年	50	2054年	6,255.8	31,512.3
2005年	50	2055年	4,521.9	36,034.2
2006年	50	2056年	2,204.2	38,238.4
2007年	50	2057年	1,002.1	39,240.5
2008年	50	2058年	10,420.9	49,661.4
2009年	50	2059年	1,482.8	51,144.2
2010年	50	2060年	2,514.2	53,658.4
2011年	50	2061年	2,826.8	56,485.2
2012年	50	2062年	2,111.7	58,596.9
2013年	50	2063年	2,611.5	61,208.4
2014年	50	2064年	1,271.8	62,480.2
2015年	50	2065年	699.9	63,180.1
2016年	50	2066年	666.0	63,846.1
2017年	50	2067年	473.1	64,319.2
2018年	50	2068年	205.6	64,524.8
2019年	50	2069年	309.6	64,834.4
2020年	50	2070年	692.7	65,527.1
2021年	50	2071年	609.1	66,136.2
2022年	50	2072年	335.9	66,472.1
2023年	50	2073年	1,781.7	68,253.8
うち受贈分	19	2042年	978.6	—
2024年	50	2074年	315.1	68,568.9
計	—	—	68,568.9	—

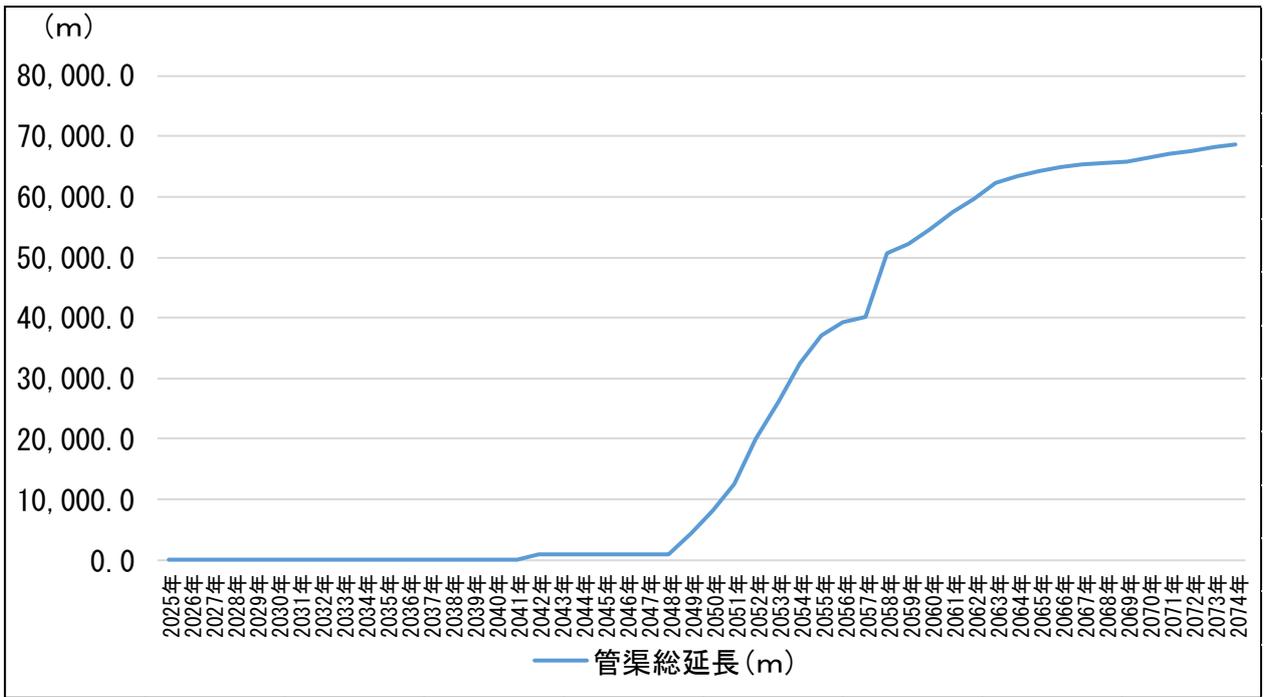


図 1-1-3 法定耐用年数を超過する管渠総延長

2) 施設（処理場、ポンプ場、マンホールポンプ場）

施設の取得年度別の施設数及び取得価額をまとめると、次に示すとおりであり、最も古い施設で2001年度に取得しており、2024年度末現在で23年が経過している。

表 1-1-7 取得年度別の施設数及び取得価額

取得年度	施設数 (施設)	取得価額 (千円)	経過年数 (年)
1999年	0	0	25
2000年	0	0	24
2001年	14	583,179	23
2002年	184	931,161	22
2003年	121	271,850	21
2004年	32	55,831	20
2005年	14	14,204	19
2006年	0	0	18
2007年	0	0	17
2008年	17	165,087	16
2009年	64	198,633	15
2010年	0	0	14
2011年	0	0	13
2012年	7	7,922	12
2013年	13	18,682	11
2014年	27	23,328	10
2015年	17	17,550	9
2016年	0	0	8
2017年	9	8,878	7
2018年	0	0	6
2019年	0	0	5
2020年	11	10,152	4
2021年	15	25,332	3
2022年	8	19,848	2
2023年	2	11,220	1
2024年	0	0	0
計	555	2,362,857	—

(出典：2024(令6)年度 固定資産内訳書)

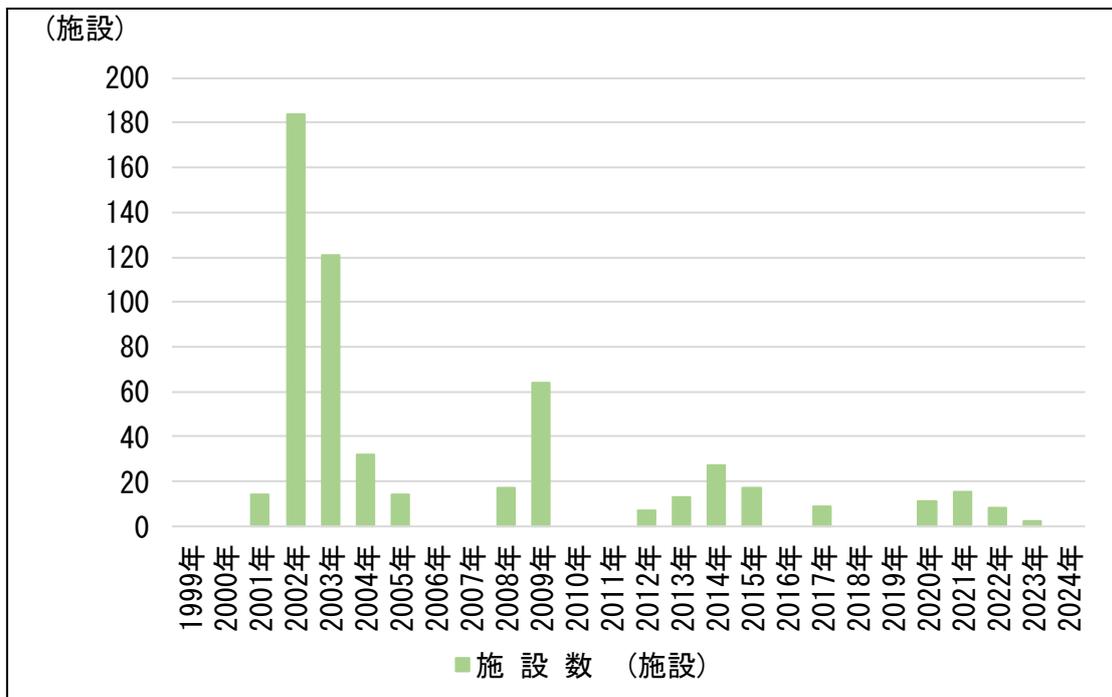


図 1-1-4 取得年度別施設数

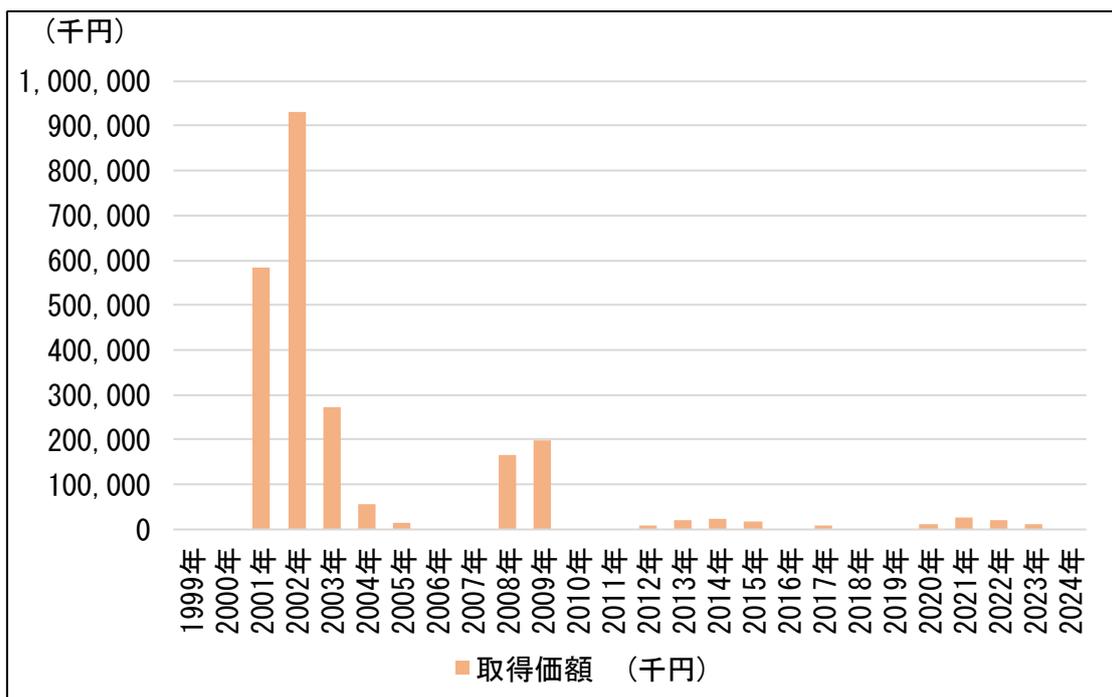


図 1-1-5 取得年度別取得価格 (施設)

また、法定耐用年数を超過する超過年度別の施設数及び総数をまとめると次に示すとおりであり、全 555 施設のうち、2024 年度末時点で、すでに 294 施設が法定耐用年数を超えている状況にあり、改築事業の必要性が高いことが想定される。

表 1-1-8 法定耐用年数を超過する超過年度別の施設数及び総数

法定耐用年数 超過年度	施設数 (施設)	施設総数 (施設)	法定耐用年数 超過年度	施設数 (施設)	施設総数 (施設)
2024年	33	294	2050年	0	475
2025年	8	302	2051年	5	480
2026年	9	311	2052年	69	549
2027年	6	317	2053年	3	552
2028年	19	336	2054年	0	552
2029年	36	371	2055年	0	552
2030年	8	379	2056年	0	552
2031年	1	380	2057年	0	552
2032年	26	406	2058年	3	555
2033年	8	414	2059年	0	555
2034年	10	424	2060年	0	555
2035年	6	430	2061年	0	555
2036年	4	434	2062年	0	555
2037年	5	439	2063年	0	555
2038年	2	441	2064年	0	555
2039年	10	451	2065年	0	555
2040年	10	461	2066年	0	555
2041年	8	469	2067年	0	555
2042年	5	474	2068年	0	555
2043年	0	474	2069年	0	555
2044年	0	474	2070年	0	555
2045年	1	475	2071年	0	555
2046年	0	475	2072年	0	555
2047年	0	475	2073年	0	555
2048年	0	475	2074年	0	555
2049年	0	475	計	294	—

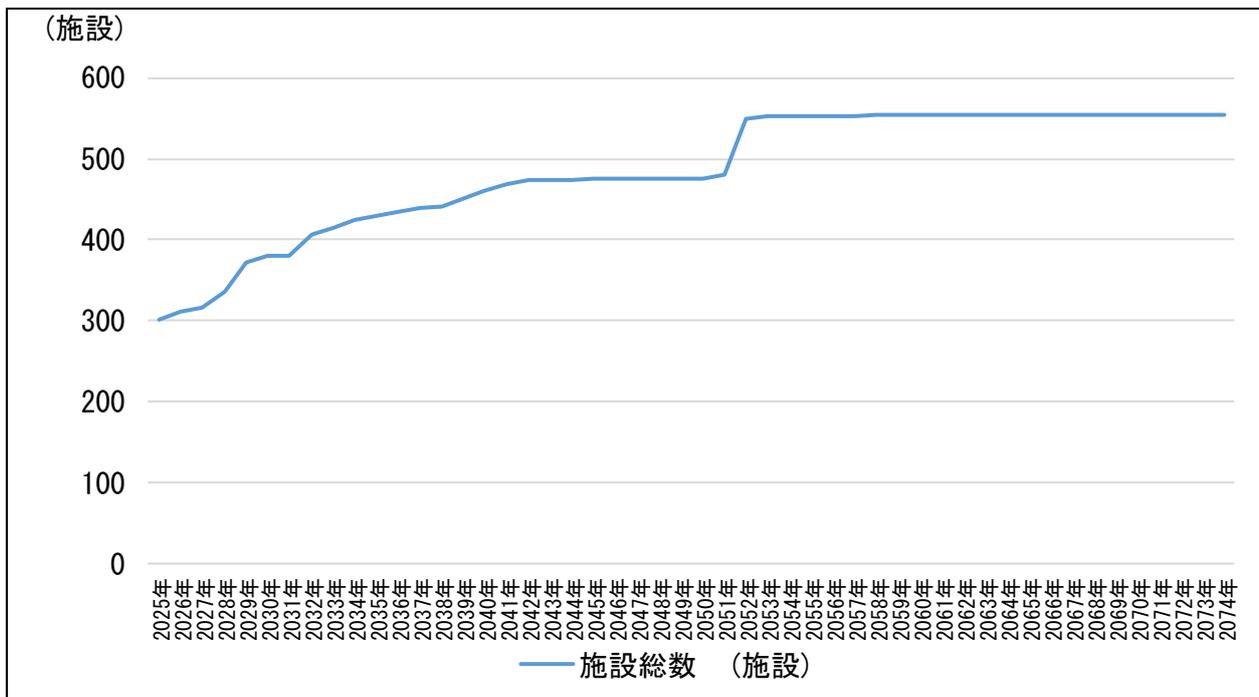


図 1-1-6 法定耐用年数を超過する施設総数

(3) 資金状況

収益的収入、資本的収入、損益勘定留保資金の状況を把握し、経年比較分析を行う。

1) 収益的収入

収益的収入の推移を次に示す。

地方公営企業法の適用・非適用によって、税込み・抜き及び収入の対象とするものが異なるが、法非適用では、2.8 億円から 2.9 億円程度となっており、法適用では 3.5 億円から 3.7 億円程度となっている。

表 1-1-9 収益的収入の推移（法非適用）

（単位：千円）

項目		法非適用		
		R2年度	R3年度	R4年度
営業収益	下水道使用料	86,847	89,278	88,928
	雨水処理負担金	10,453	10,454	10,453
	その他	401	419	288
	計	97,701	100,151	99,669
営業外収益	他会計繰入金	192,786	179,672	193,743
	その他	28	0	0
	計	192,814	179,672	193,743
合計		290,515	279,823	293,412

（出典：決算統計26表）

表 1-1-10 収益的収入の推移（法適用）

（単位：千円）

項 目		法適用	
		R5年度	R6年度
営業収益	下水道使用料	86,796	87,596
	雨水処理負担金	6,396	6,231
	受託工事収益	0	0
	その他	330	460
	計	93,522	94,287
営業外収益	国庫補助金	0	0
	都道府県補助金	0	0
	他会計補助金	141,805	161,687
	長期前受金戻入	114,994	114,122
	雑収益	1,773	3
	計	258,572	275,812
特別利益		0	0
合 計		352,094	370,099

（出典：決算統計20表）

なお、税抜き後の下水道使用料収入の推移を確認すると、増加傾向となっている。

表 1-1-11 下水道使用料収入の推移（税抜き）

（単位：千円）

項 目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
下水道使用料	78,952	81,162	80,844	86,796	87,596

※ 税抜き

（出典：決算統計26表, 20表）

2) 資本的収入

資本的収入の推移を次に示す。

法非適用では、54百万円から80百万円程度となっており、法適用では110百万円から117百万円程度となっている。

表 1-1-12 資本的収入の推移（法非適用）

（単位：千円）

項目	法非適用		
	R2年度	R3年度	R4年度
地方債	31,300	31,700	38,300
他会計補助金	0	12,441	14,357
国庫補助金	20,000	26,000	26,000
工事負担金	2,711	2,585	1,512
計	54,011	72,726	80,169

（出典：決算統計26表）

表 1-1-13 資本的収入の推移（法適用）

（単位：千円）

項目	法適用	
	R5年度	R6年度
企業債	22,400	24,000
他会計補助金	74,048	62,609
国庫補助金	19,300	21,500
工事負担金	1,200	1,650
計	116,948	109,759

（出典：決算統計23表）

3) 損益勘定留保資金

損益勘定留保資金は、企業が内部に留保する資金で、主に減価償却費などの現金支出を伴わない費用によって生じる資金のことであり、資本的収支の赤字部分に補填する留保資金となる。

したがって、法非適用では算出されないため、法適用後の推移を次に示す。

当年度の損益勘定留保資金は、当年度の資本的収支の不足額に対して全額を補填しており、年度を超えての内部留保ができていない状況にある。

表 1-1-14 損益勘定留保資金の推移（法適用）

（単位：千円）

項目	R5年度	R6年度
減価償却費 (A)	200,609	201,690
資産減耗費 (B)	2,370	0
長期前受金戻入 (C)	114,994	114,122
当年度損益勘定留保資金 (D=A+B-C)	87,985	87,568
うち4条不足額補填財源 (E)	87,985	87,568

（出典：決算統計20表及び23表）

(4) 施設整備状況

行政人口、処理区域内人口、水洗化人口、整備済み面積及び管渠延長の状況を把握し、経年比較分析を行う。

1) 行政人口、処理区域内人口、水洗化人口

行政人口、処理区域内人口、水洗化人口の推移を次に示す。

行政人口は、減少傾向にあるものの、処理区域内人口は増加している状況にある。

また、水洗化人口は、令和4年度までは減少しているものの、その後は増加に転じている状況にある。

表 1-1-15 行政人口、処理区域内人口、水洗化人口の推移

（単位：人）

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
行政人口 (A)	14,536	14,381	14,225	14,125	14,039
処理区域内人口 (B)	6,792	6,821	6,974	7,102	7,122
水洗化人口 (C)	6,161	6,042	5,946	6,069	6,257
下水道普及率 (D=B/A)	46.7%	47.4%	49.0%	50.3%	50.7%
水洗化率 (E=C/B)	90.7%	88.6%	85.3%	85.5%	87.9%

（出典：決算統計10表）

2) 整備済み面積

整備済み面積（污水）の推移を次に示す。

全体計画に対する整備率は、約97%に達している。

また、年あたりの整備面積は1ha～3ha程度と比較的小規模となっており、残り整備が必要な面積は10haとなっている。

表 1-1-16 整備済み面積（污水）の推移

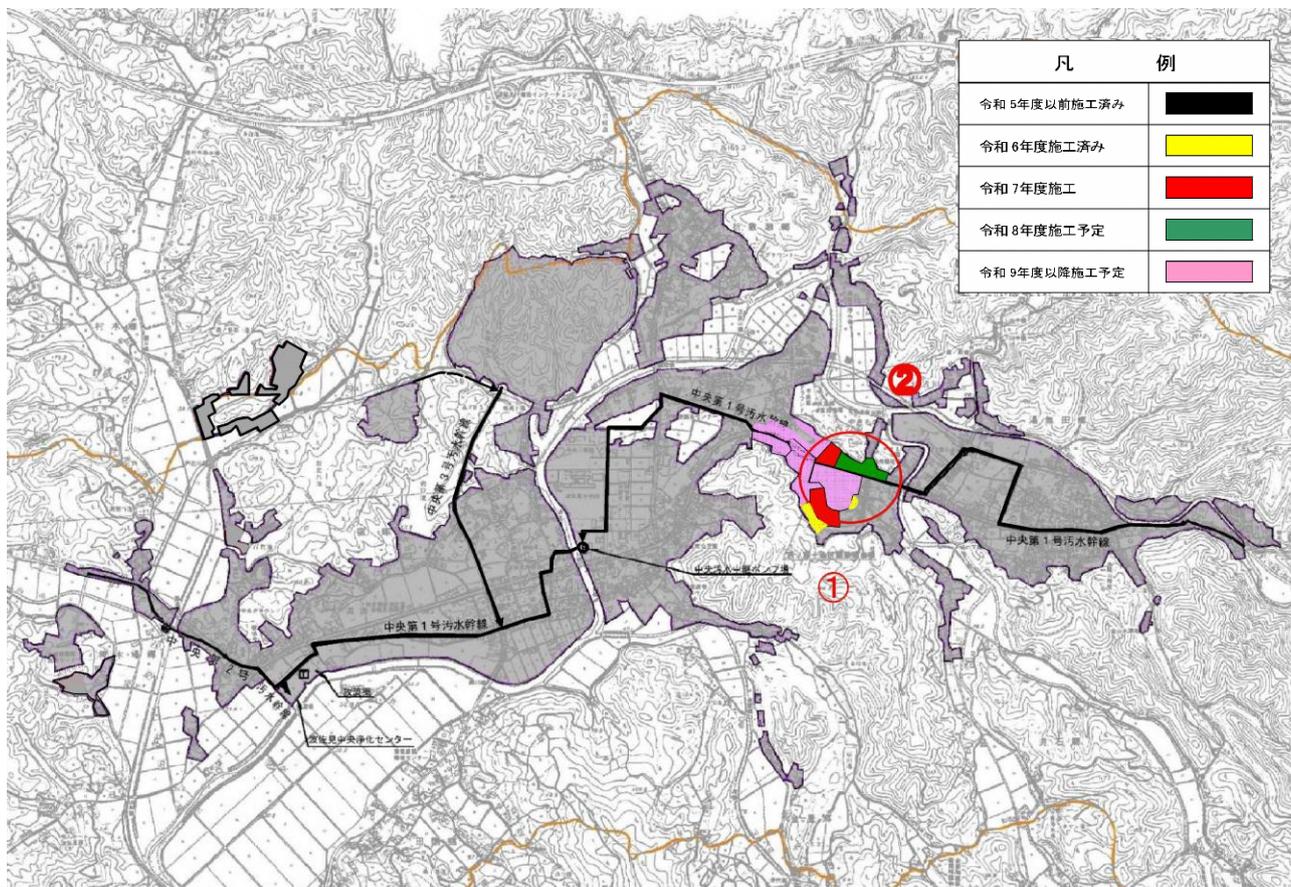
(単位：ha)

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
全体計画面積 (A)	336	336	336	336	336
整備済み面積 (B)	318	319	322	325	326
整備率 (C=B/A)	94.6%	94.9%	95.8%	96.7%	97.0%

(出典：決算統計10表)

整備済み区域等を次に示す。

未整備区域は、主に西ノ原地区となっている。



(出典：R7 交付申請図面)

図 1-1-7 整備済み区域等

3) 整備済み管渠延長

整備済み管渠延長（汚水・雨水）の推移を次に示す。

総整備延長は、汚水が約 65.0 km、雨水が約 3.5 km、総延長が約 68.6 kmに達している。

また、雨水管渠の整備は、近年は実施されていない。

表 1-1-17 整備済み延長（汚水・雨水）の推移

(単位：m)

項 目		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
汚 水	単年度整備延長	692.7	609.1	335.9	1,781.7	315.1
	総整備延長	61,997.8	62,606.9	62,942.8	64,724.5	65,039.6
雨 水	単年度整備延長	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総整備延長	3,529.3	3,529.3	3,529.3	3,529.3	3,529.3
計	単年度整備延長	692.7	609.1	335.9	1,781.7	315.1
	総整備延長	65,527.1	66,136.2	66,472.1	68,253.8	68,568.9

(出典：2024(令6)年度 固定資産内訳書)

1-2. 外的経営環境の把握・分析

(1) 各種経営指標を活用した経営環境の把握・分析

各種経営指標を活用して、全国平均、類似団体平均、近隣団体との経営状況の比較を行い、波佐見町の特徴を定量的に分析する。

1) 経常収支比率

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

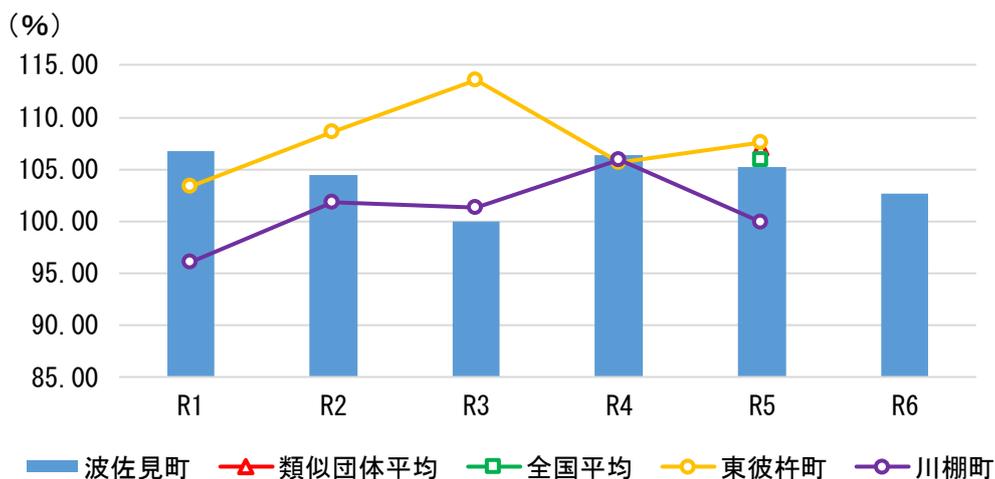
法非適用企業に用いる収益的収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。

数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

経常収支比率の推移を次に示す。

波佐見町公共下水道事業における経常収支比率は、100%以上で推移している。



項目	波佐見町法非適用				波佐見町法適用	
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
波佐見町	106.73	104.44	100.00	106.39	105.19	102.60
類似団体平均	該当数値なし				107.04	公表前
全国平均	該当数値なし				105.91	公表前
東彼杵町	103.35	108.65	113.63	105.64	107.53	公表前
川棚町	96.13	101.85	101.33	105.92	99.92	公表前

図 1-2-1 経常収支比率の推移

2) 累積欠損金比率

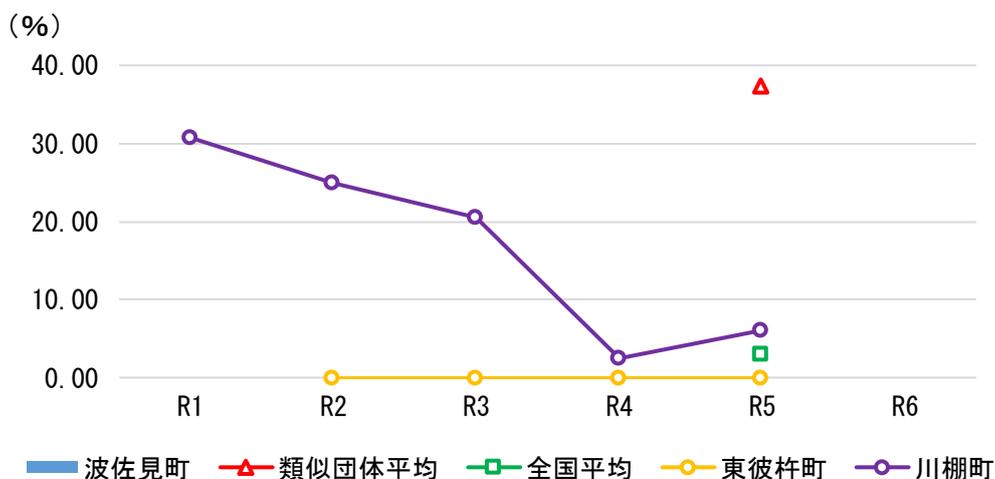
営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。

当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。

累積欠損金比率の推移を次に示す。

波佐見町公共下水道事業における累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%で推移している。



項目	波佐見町法非適用				波佐見町法適用	
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
波佐見町	該当数値なし				0.00	0.00
類似団体平均	該当数値なし				37.43	公表前
全国平均	該当数値なし				3.03	公表前
東彼杵町	該当数値なし	0.00	0.00	0.00	0.00	公表前
川棚町	30.77	24.94	20.64	2.44	6.07	公表前

図 1-2-2 累積欠損金比率の推移

3) 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

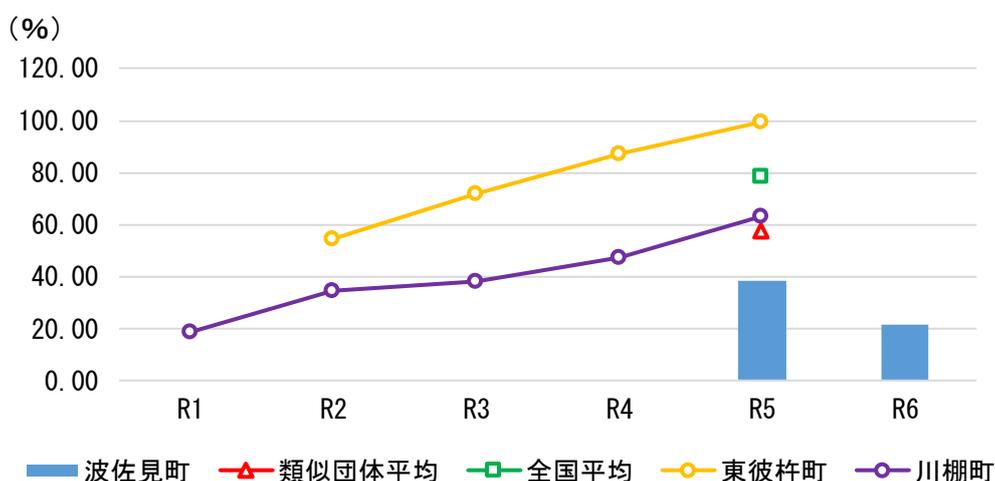
当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

流動比率の推移を次に示す。

波佐見町公共下水道事業における流動比率は、100%を下回って推移しており、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

また、近隣自治体においても100%を下回っている状況にあるものの、100%に向け上昇傾向を示しているが、波佐見町公共下水道事業においては、単年度ではあるが減少している。

したがって、波佐見町公共下水道事業における流動比率の将来推移について、留意していく必要がある。



項目	波佐見町法非適用				波佐見町法適用	
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
波佐見町	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	38.17	21.71
類似団体平均	該当数値なし	54.69	72.16	87.40	57.42	公表前
全国平均	該当数値なし	54.69	72.16	87.40	78.43	公表前
東彼杵町	該当数値なし	54.69	72.16	87.40	99.68	公表前
川棚町	18.76	34.81	38.21	47.57	63.37	公表前

図 1-2-3 流動比率の推移

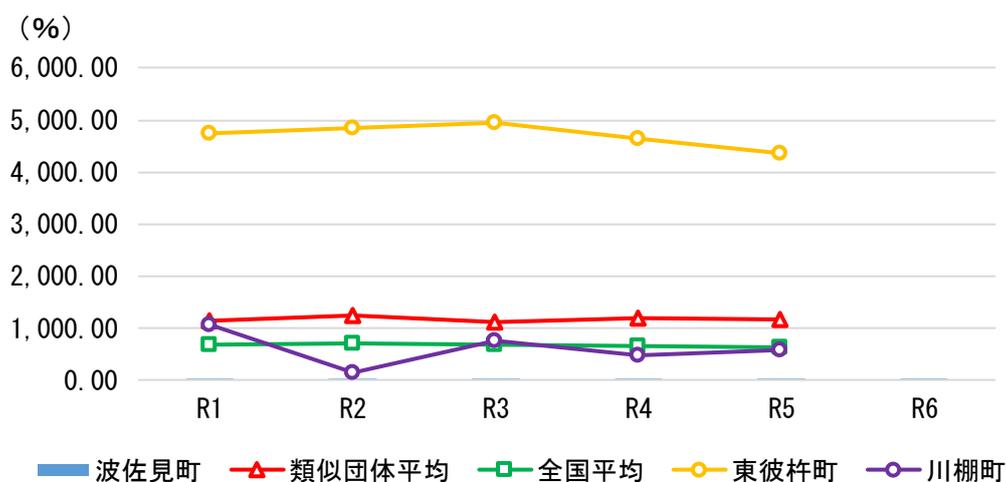
4) 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

企業債残高対事業規模比率の推移を次に示す。

波佐見町公共下水道事業においては、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計にて負担していることから、企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均や全国平均、近隣自治体と比較して低い値で推移している。



項目	波佐見町法非適用				波佐見町法適用	
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
波佐見町	39.80	16.74	15.14	14.04	13.15	11.77
類似団体平均	1,130.42	1,245.10	1,108.80	1,194.56	1,174.61	公表前
全国平均	682.51	705.21	669.11	652.82	630.82	公表前
東彼杵町	4,750.19	4,836.39	4,941.49	4,636.15	4,368.85	公表前
川棚町	1,064.21	141.02	753.72	482.70	586.31	公表前

図 1-2-4 企業債残高対事業規模比率の推移

5) 経費回収率

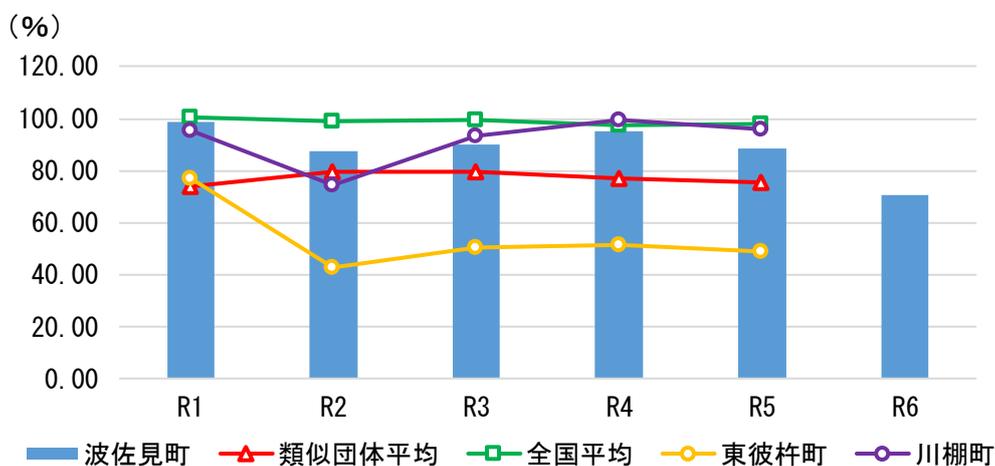
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要である。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

経費回収率の推移を次に示す。

波佐見町公共下水道事業における経費回収率は、類似団体平均よりも高い状況にあるものの、100%を下回って推移している。

また、減少傾向にあることから、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要な状況にある。



項目	波佐見町法非適用				波佐見町法適用	
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
波佐見町	98.82	87.33	89.86	95.14	88.58	70.66
類似団体平均	74.17	79.77	79.63	76.78	75.41	公表前
全国平均	100.34	98.96	99.73	97.61	97.81	公表前
東彼杵町	76.77	42.70	50.63	51.55	48.90	公表前
川棚町	95.60	74.58	93.43	99.48	96.00	公表前

図 1-2-5 経費回収率の推移

6) 汚水処理原価

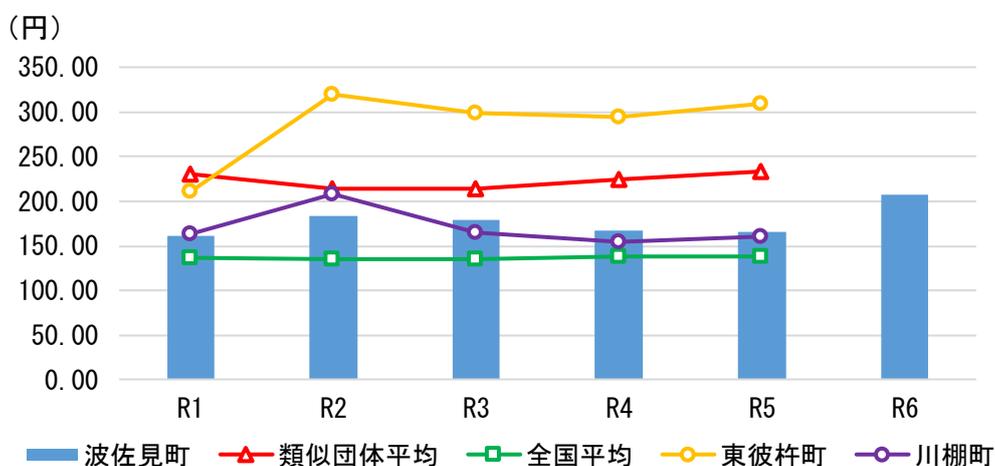
有収水量 1m³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

汚水処理原価の推移を次に示す。

波佐見町公共下水道事業における汚水処理原価は、類似団体平均よりも低い状況で推移している。

直近の令和 6 年度決算においては、令和 5 年度より約 40 円上昇しており、汚水処理原価の将来推移について、留意していく必要がある。



項目	波佐見町法非適用				波佐見町法適用	
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
波佐見町	160.55	184.23	179.25	167.85	166.12	208.08
類似団体平均	230.95	214.56	213.66	224.31	233.48	公表前
全国平均	136.15	134.52	134.98	138.29	138.75	公表前
東彼杵町	211.62	319.47	298.75	294.28	309.92	公表前
川棚町	162.91	207.56	165.06	154.78	160.74	公表前

図 1-2-6 汚水処理原価の推移

7) 施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。

施設利用率の推移を次に示す。

波佐見町公共下水道事業における施設利用率は、全国平均よりも低いものの、類似団体平均程度となっている。

また、全国平均や類似団体平均が微減していることに対し、波佐見町公共下水道事業においては、上昇傾向を示しており、処理水量が増加している状況にある。

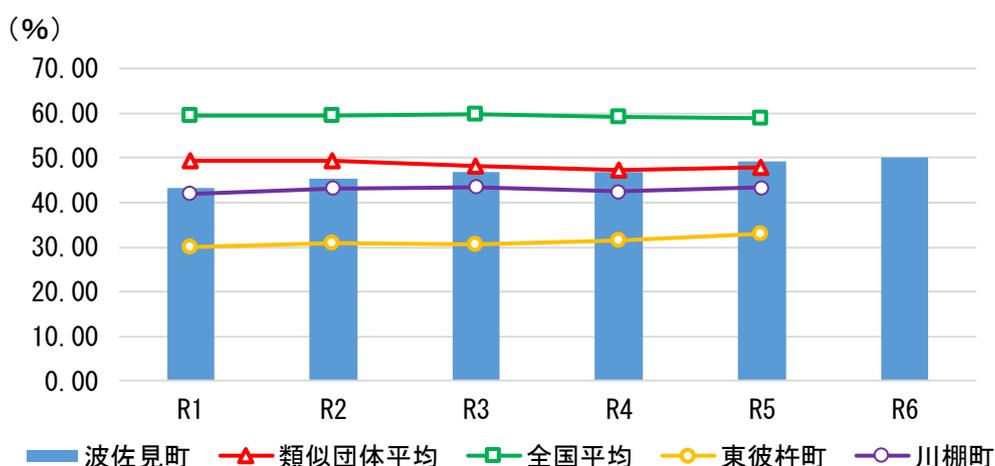


図 1-2-7 施設利用率の推移

8) 水洗化率

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましい。一般的に数値が 100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。

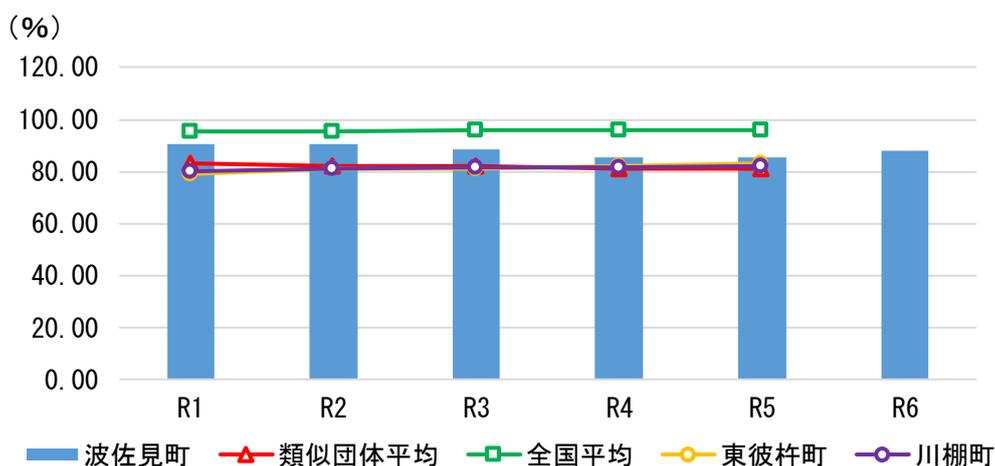
波佐見町公共下水道事業における水洗化率は、全国平均よりも低いものの、類似団体平均よりも高い状況で推移している。

また、近隣自治体よりも高い状況で推移している。

ただし、令和 2 年度をピークに令和 4 年度までは減少傾向を示したのち、上昇に転じているものの、90%程度で頭打ちとなっている。

なお、類似団体平均は減少傾向を示し、全国平均はほぼ横ばいで頭打ちとなっている。

また、近隣自治体は、上昇傾向を示している。



項目	波佐見町法非適用				波佐見町法適用	
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
波佐見町	90.68	90.71	88.58	85.26	85.45	87.85
類似団体平均	83.16	82.06	82.26	81.33	80.95	公表前
全国平均	95.35	95.57	95.72	95.82	95.91	公表前
東彼杵町	79.19	80.90	81.14	82.13	83.16	公表前
川棚町	80.03	81.10	81.78	81.52	81.92	公表前

図 1-2-8 水洗化率の推移

9) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

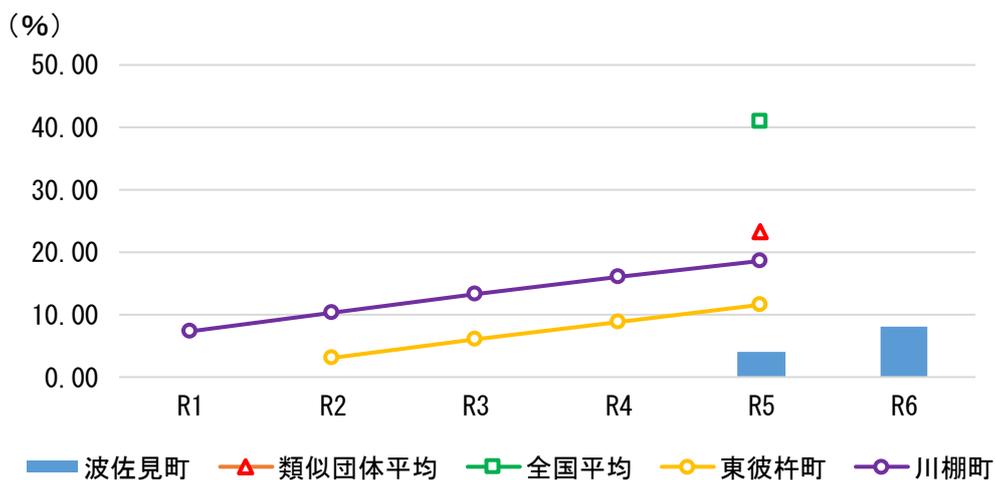
当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。

有形固定資産減価償却率の推移を次に示す。

波佐見町公共下水道事業における有形固定資産減価償却率は、類似団体平均及び全国平均よりも低い状況にある。

ただし、法適用直後の数値であり、「1-1. (2) 資産状況」の項で示したとおり、施設（処理場、ポンプ場、マンホールポンプ場）においては、全 555 施設のうち、2024 年度末時点で、すでに 294 施設が法定耐用年数を超えている状況にあり、実態を表していない。



項目	波佐見町法非適用				波佐見町法適用	
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
波佐見町	該当数値なし				4.10	8.16
類似団体平均	該当数値なし				23.37	公表前
全国平均	該当数値なし				41.09	公表前
東彼杵町	該当数値なし	3.17	6.10	8.93	11.74	公表前
川棚町	7.31	10.44	13.31	16.10	18.71	公表前

図 1-2-9 有形固定資産減価償却率の推移

10) 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

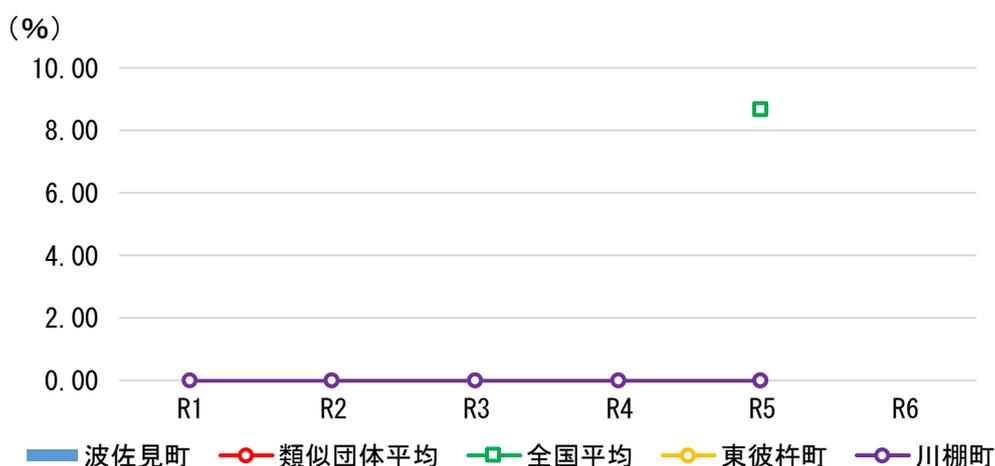
当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。数値が低い場合であっても、将来的には耐用年数に達することから、改築・更新時期を迎える管渠が増加すること等が考えられるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要がある。

管渠老朽化率の推移を次に示す。

波佐見町公共下水道事業における管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠がないことを示すゼロとなっている。

また、「1-1. (2) 資産状況」の項で示したとおり、管渠の法定耐用年数 50 年を超過するのは、2049 年度となり、今後 25 年程は、改築等の必要性がないことが想定される。



項目	波佐見町法非適用				波佐見町法適用	
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
波佐見町	該当数値なし				0.00	0.00
類似団体平均	該当数値なし				0.00	公表前
全国平均	該当数値なし				8.68	公表前
東彼杵町	該当数値なし	0.00	0.00	0.00	0.00	公表前
川棚町	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	公表前

図 1-2-10 管渠老朽化率の推移

11) 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、全ての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

管渠改善率の推移を次に示す。

波佐見町公共下水道事業における管渠改善率は、更新した管渠がないことを示すゼロとなっている。

「1-1. (2) 資産状況」の項で示したとおり、最も古い管渠で1999年度に取得しており、2024年度末現在で25年が経過しているものの、法定耐用年数50年を超過していないため、更新の必要性がない状況にある。

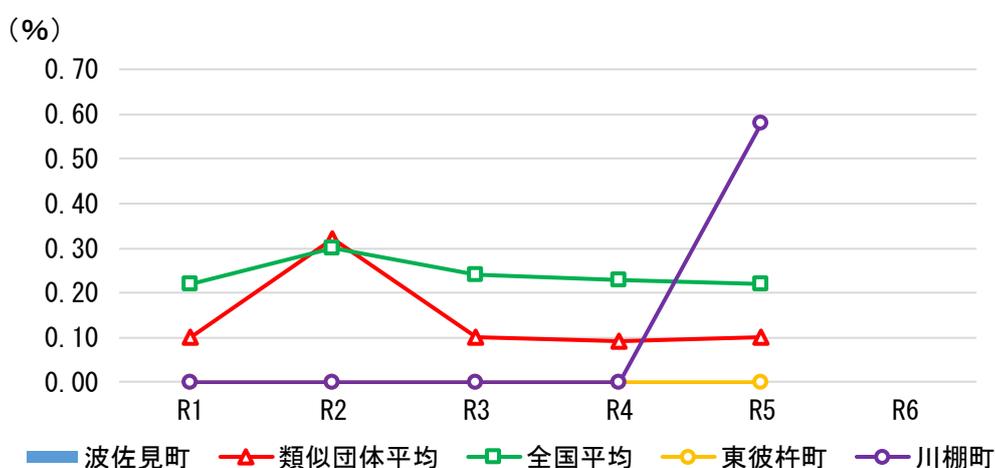


図 1-2-11 管渠改善率の推移

(2) 波佐見町公共下水道事業のトレンド把握と将来展望の分析

「1-1. (1) ~ (4) 及び 1-2. (1)」にて把握し、経年比較分析した結果を用いて波佐見町下水道事業のトレンド把握と将来予測・展望を分析する。

この際、人口減少等の社会構造の変化を反映する。

1) 当年度損益

当年度損益は、黒字を確保しているものの、基準外繰入金に依存している状況が確認できる。

将来とも黒字を確保していく必要があるが、基準外繰入金に依存しない状況が望ましいことから、本経営戦略にて検討するものとする。

2) 企業債残高の状況把握

企業債残高は、毎年度、減少傾向にあり、企業債償還のピークを越えている状況にあることから、建設当初の起債の償還が順調に進んでいることが示されている。

一方、今後は、主に処理場等の施設の改築・更新事業が必要であり、新規の企業債の発行が予測され、企業債残高の減少幅が鈍化、あるいは企業債残高が増加することが考えられる。

3) 繰入金（基準内・外）

繰入金（基準内・外）の合計としては、増加傾向にある。

また、収益勘定及び資本勘定ともに、基準外の繰入金があり、増加傾向にある。

基準内繰入金については、収益勘定及び資本勘定ともに、「地方公営企業繰出金について（総務省通知）」に基づき、公費負担として認められている。

基準外繰入金については、なくすことが望ましいことから、本経営戦略にて検討し、財政部局との協議を経て決定していくものとする。

4) 資産状況（管渠）

最も古い管渠は、1999年度に取得しており、2024年度末現在で25年が経過している。

法定耐用年数50年を超過するのは、2049年度となり、今後25年程は、改築等の必要性がないことが予測される。

5) 資産状況（処理場、ポンプ場、マンホールポンプ場）

最も古い施設で2001年度に取得しており、2024年度末現在で23年が経過している。

全555施設のうち、2024年度末時点で、すでに294施設が法定耐用年数を超えている状況にあり、改築事業の必要性が高いことが想定される。

将来とも法定耐用年数を超過する施設が増加することが見込まれ、計画的な修繕・改築事業の実施が必要な状況にある。

このため、平成7年度より、処理場、ポンプ場、マンホールポンプ場のストックマネジメント計画の策定に着手している状況にあり、令和7年度以降に策定が完了する予定であるが、本経営戦略では、改築事業のシナリオ設定など、できる限り反映させるものとする。

6) 収益的収入

収益的収入のうち、下水道使用料収入は、増加傾向となっている。

しかしながら、下水道整備率が97%に達していること、水洗化率が90%程度で頭打ちとなっていること、行政人口がすでに減少傾向になっており、将来とも減少が見込まれること等から、下水道使用料収入は減少に転じることが予測される。

7) 資本的収入

資本的収入は、建設改良費の多寡によって変動するため、本経営戦略では、投資計画を適切に策定するものとする。

8) 損益勘定留保資金

当年度の損益勘定留保資金は、当年度の資本的収支の不足額に対して全額を補填しており、年度を超えての内部留保ができていない状況にある。

したがって、本経営戦略では、内部留保資金の確保にも留意して検討するものとする。

9) 行政人口、処理区域内人口、水洗化人口

行政人口は、減少傾向にあるものの、処理区域内人口は増加している状況にある。

また、水洗化人口は、令和4年度までは減少しているものの、その後は増加に転じている状況にある。

国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口」（令和5（2023）年推計）によれば、将来の波佐見町の行政人口は減少していく予測となっている。

また、下水道整備率が97%に達していること、水洗化率が90%程度で頭打ちとなっていることから、処理区域内人口及び水洗化人口の大幅な伸びは期待できないものと考えられ、減少傾向に転じるものと予測される。

10) 整備済み面積

全体計画に対する整備率は、約97%に達している。

また、年あたりの整備面積は1ha～3ha程度と比較的小規模となっており、残り整備が必要な面積は10haとなっている。

今後は、西ノ原土地地区画整理事業の進捗に合わせた整備が予定されている。

11) 整備済み管渠延長

総整備延長は、汚水が約65.0km、雨水が約3.5km、総延長が約68.6kmに達している。

汚水の整備が必要な残りの面積は10haとなっており、概ね整備が概成している状況にある。

また、雨水管渠の整備は、近年は実施されてなく、既存水路で排水されており、特に今後の整備は予定されていない。

12) 経常収支比率

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上で推移している。
将来とも100%以上を確保するように、本経営戦略にて検討するものとする。

13) 累積欠損金比率

累積欠損金が発生していないことを示す0%で推移している。
将来とも0%で推移するように、本経営戦略にて検討するものとする。

14) 流動比率

流動比率は、100%を下回って推移している、
支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があるため、本経営戦略にて検討するものとする。

15) 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計にて負担していることから、類似団体平均や全国平均、近隣自治体と比較して低い値で推移している。
将来とも一般会計による負担が続くものとするれば、低い値で推移していくものと予測される。

16) 経費回収率

経費回収率は、100%を下回って推移しており、減少傾向を示している。
将来は、使用料収入が減少に転じることが予測されるとともに、賃金や物価の上昇、施設の老朽化による修繕費の増加が予測されることから、経費回収率は、さらに減少していくものと予測される。

17) 汚水処理原価

汚水処理原価は、類似団体平均よりも低い状況で推移している。
直近の令和6年度決算においては、令和5年度より約40円上昇しており、汚水処理原価の将来推移について、留意していく必要がある。
将来は、賃金や物価の上昇、施設の老朽化による修繕費の増加が予測されることから、汚水処理原価は、上昇していくものと予測される。

18) 施設利用率

施設利用率は、類似団体平均程度となっており、上昇傾向を示している。
しかしながら、下水道整備率が97%に達していること、水洗化率が90%程度で頭打ちとなっていること、行政人口がすでに減少傾向になっており、将来とも減少が見込まれること等から、処理水量が減少に転じることが予測され、施設利用率の低下が予測される。

19) 水洗化率

水洗化率は、全国平均よりも低いものの、類似団体平均よりも高い状況で推移している。

また、近隣自治体よりも高い状況で推移している。

ただし、令和2年度をピークに令和4年度までは減少傾向を示したのち、上昇に転じているものの、90%程度で頭打ちとなっている。

なお、類似団体平均は減少傾向を示し、全国平均はほぼ横ばいで頭打ちとなっている状況から、将来は、現状の90%程度で推移するか、全国平均となる96%程度で頭打ちになるものと予測される。

20) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均及び全国平均よりも低い状況にある。

ただし、法適用直後の数値であり、「1-1. (2) 資産状況」の項で示したとおり、施設（処理場、ポンプ場、マンホールポンプ場）においては、全555施設のうち、2024年度末時点で、すでに294施設が法定耐用年数を超過している状況にあり、実態を表していない。

将来は、法定耐用年数に近い資産が多くなることが予想されるため、有形固定資産減価償却率の上昇が予測される。

21) 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠がないことを示すゼロとなっている。

管渠の法定耐用年数50年を超過するのは、2049年度となり、今後25年程は、管渠老朽化率はゼロで推移していくことが予測される。

22) 管渠改善率

管渠改善率は、更新した管渠がないことを示すゼロとなっている。

最も古い管渠で1999年度に取得しており、2024年度末現在で25年が経過しているものの、法定耐用年数50年を超過していないため、更新の必要性がない状況にあるため、緊急的な改築がない限り、管渠改善率はゼロで推移していくことが予測される。

2. 経営目標に関する支援

「1-2. (2)」にて把握・分析した内容を基に、波佐見町下水道事業の課題を把握し、解決を図るための重要な経営指標の目標値の設定や事後検証の実施手法について検討を行う。

2-1. 解決を図るための重要な経営指標の目標値の設定

(1) 波佐見町公共下水道事業の課題の把握

「1-2. (2)」にて把握・分析した内容を基に、各種経営指標のあるべき姿と波佐見町公共下水道事業の現状とその評価をまとめると、次に示すとおりである。

表 2-1-1 各種経営指標のあるべき姿と波佐見町公共下水道事業の現状とその評価

経営指標	あるべき姿	波佐見町下水道事業	
		現状	評価
1) 経常収支比率	100%以上	100%以上	良い
2) 累積欠損金比率	0%	0%	良い
3) 流動比率	100%以上	100%以下	悪い
4) 企業債残高対事業規模比率	明確な数値基準なし	比較的低い	良い
5) 経費回収率	100%以上	100%以下	悪い
6) 汚水処理原価	明確な数値基準なし	比較的低い	良い
7) 施設利用率	明確な数値基準なし	平均程度	良い
8) 水洗化率	100%が望ましい	90%程度と比較的高い	良い
9) 有形固定資産減価償却率	明確な数値基準なし	比較的低い	良い
10) 管渠老朽化率	明確な数値基準なし	0%	良い
11) 管渠改善率	明確な数値基準なし	0%	良い

(2) 重要な経営指標の設定と目標値の設定

表 2-1-1 に示した各種経営指標のうち、悪い評価となる指標は、「3) 流動比率」及び「5) 経費回収率」である。

このうち、「3) 流動比率」は、当年度純利益を基準外繰入金により確保している状況であり、現金預金が残らないことから、現時点での「3) 流動比率」の向上は難しい。したがって、将来的な課題とし、「3) 流動比率」は重要な経営指標に設定しないものとする。

「5) 経費回収率」は、将来の使用料収入が減少に転じることが予測されるとともに、賃金や物価の上昇、施設の老朽化による修繕費の増加が予測されることから、さらに減少していくものと予測されるため、解決を図る必要がある重要な経営指標として選定する。

「5) 経費回収率」の目標値は、100%以上であることが必要であるが、法適用後に類似団体平均を下回っている。したがって、類似団体平均程度となる75%以上を目標値とする。

また、「1) 経常収支比率」及び「2) 累積欠損金比率」は、現状での課題はないものの、それぞれ100%以上または0%を確保していく必要があることから、これら2つの経営指標についても重要な経営指標として選定する。

「1) 経常収支比率」の目標値は、100%以上とする。

「2) 累積欠損金比率」の目標値は、0%とする。

また、各指標の目標年限は、毎年度とし、進捗管理を行うものとする。

選定した経営指標と目標値及び目標年限を次に示す。

表 2-1-2 重要な経営指標と目標値及び目標年限

重要な経営指標		目標値	目標年限
解決を図るべき重要な経営指標	経費回収率	75%以上	毎年度
その他、重要な経営指標	経常収支比率	100%以上	毎年度
	累積欠損金比率	0%	毎年度

2-2. 重要な経営指標の事後検証の実施手法

設定した重要な経営指標の事後検証を実施するため、決算統計の表行列から各経営指標値を算出する方法（モニタリング）を次に示す。

表 2-2-1 重要な経営指標の事後検証の実施手法

経営指標	算出式	決算統計からの算出の方法
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	$\frac{\text{20表01行3列}}{\text{32表02行16列}} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{(\text{20表01行2列}) + (\text{20表01行15列})}{(\text{20表01行26列}) + (\text{20表01行40列})} \times 100$
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託事業収益}} \times 100$	$\frac{\text{20表01行59列}}{(\text{20表01行2列}) - (\text{20表01行9列})} \times 100$

また、設定した重要な経営指標のモニタリングによって、毎年度の進捗管理（計画と決算の乖離分析）を行い、3～5年毎の検証や評価、そして経営戦略の改定（ローリング）を行っていくというCAPDサイクルを導入して、事後検証を確立していくものとする。



図 2-2-1 CAPD サイクル

3. 将来シミュレーションに関する支援

事業の持続可能な経営目標を勘案し、主として資金面に着目し、概ね 10 年間の財務シミュレーションを行う。

3-1. 投資計画を踏まえた投資試算

(1) 投資計画

1) 新規投資需要

新規投資需要は、污水管渠整備を計上する。

なお、処理場・ポンプ場は整備済みである。また、雨水管渠整備の予定はない。

污水管渠の整備計画（面積）は、町の計画との整合を図り、次のとおり計画する。

表 3-1-1 整備計画（污水管渠整備）

（単位：ha）

区分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
全体計画面積	336.00	336.00	336.00	336.00	336.00	336.00	336.00	336.00	336.00	336.00	336.00
整備面積	単年度	2.00	2.33	2.33	2.34	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	累計	329.00	331.33	333.66	336.00	336.00	336.00	336.00	336.00	336.00	336.00

過年度の整備実績より、1ha 当りの建設費を確認すると次に示すとおりである。

表 3-1-2 1ha 当建設費の実績

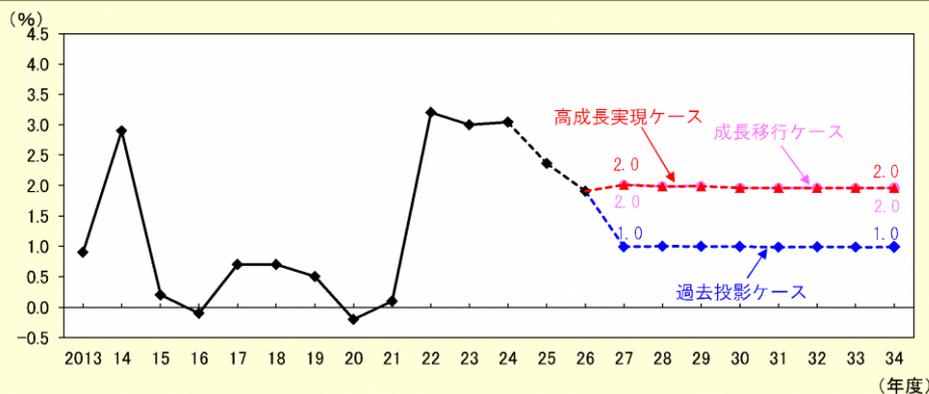
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	計
整備面積 (ha)	2	1	3	3	2	11
建設改良費(新增設) (千円)	66,014	72,726	68,651	51,053	54,451	312,895
うち 職員給与費	12,771	12,641	11,330	9,097	9,175	55,014
職員給与費除く建設費 (千円)	53,243	60,085	57,321	41,956	45,276	257,881
ha当建設費(千円/ha)	26,622	60,085	19,107	13,985	22,638	23,444

（出典：決算統計10表, 26表, 23表より整理）

污水管渠整備費は、1ha 当り建設費を設定し、整備計画に示した整備面積を乗じて算出する。

なお、物価上昇率を見込んで計上し、物価上昇率は、「中長期の経済財政に関する試算（内閣府）」を参考に、「成長移行ケース及び高成長実現ケース」となる 2.0%を見込むものとする。

図6：消費者物価上昇率



(出典：中長期の経済財政に関する試算（令和7年8月7日経済財政諮問会議提出）内閣府)

図3-1-1 物価上昇率

1ha当りの建設費は、過年度の実績を加重平均した建設費23,444千円/haを丸めた23,400千円/haをベースとし、毎年の物価上昇率2.0%を見込んだ1ha当り建設費を次のとおり計画し、これに整備計画に示した整備面積を乗じて污水管渠整備の建設費を算出すると次に示すとおりである。

なお、令和7年度及び令和8年度は、予算額を計上する。

表3-1-3 建設費（污水管渠整備）

区分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
整備面積 (ha)	2.00	2.33	2.33	2.34	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ha当建設費 (千円/ha)	23,900	24,400	24,900	25,400	25,900	26,400	26,900	27,400	27,900	28,500	29,100
建設費 (千円)	60,917	54,542	58,017	59,436	0	0	0	0	0	0	0

※ R7年度及びR8年度の建設費は、予算額を計上

2) 更新投資需要

更新投資需要は、処理場・ポンプ場・マンホールポンプ場の更新事業を計上する。

計上額は、ストックマネジメント計画を参考に「長期的な改築事業のシナリオ」のうち、最適シナリオとの整合を図り次のとおり計画する。

表3-1-4 更新費（処理場・ポンプ場・マンホールポンプ場）

(単位：千円)

区分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
処理場 ポンプ場 MP場	土木・建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械・電気	0	0	176,000	165,000	163,000	159,000	158,000	154,000	160,000	178,000
	計	0	0	176,000	165,000	163,000	159,000	158,000	154,000	160,000	178,000
合計	0	0	176,000	165,000	163,000	159,000	158,000	154,000	160,000	178,000	163,000

(出典：ストックマネジメント計画 最適シナリオ)

3) 投資に係る職員給与費

投資に係る職員給与費の実績及び予算を次に示す。

表 3-1-5 投資に係る職員給与費の実績及び予算

区 分	決算(法適用)		予算		平均
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
投資に係る職員給与費(千円)	9,097	9,175	9,783	10,417	9,618
資本勘定所属職員数(人)	1	1	1	1	1
職員1人当り給与費(千円)	9,097	9,175	9,783	10,417	9,618

(出典：決算統計23表, 10表, 予算書より整理)

職員給与費は、1人分が計上されており、職員1人当り職員給与費の平均は、9,618千円となっている。

本経営戦略では、同様に1人分の職員給与費を計上する。

なお、賃金上昇率を見込んで計上し、賃金上昇率は、波佐見町の昇給実績より1.6%を見込むものとする。

実績及び予算の平均額をベースとし、毎年の賃金上昇率1.6%を見込んだ職員給与費を次のとおり計画する。

なお、令和7年度及び令和8年度は、予算額を計上する。

表 3-1-6 投資に係る職員給与費の計画

(単位：千円)

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
職員1人当り給与費(千円)	9,772	9,928	10,087	10,248	10,412	10,579	10,748	10,920	11,095	11,273	11,453
資本勘定所属職員数(人)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
職員給与費	9,783	10,417	10,087	10,248	10,412	10,579	10,748	10,920	11,095	11,273	11,453

※ R7年度及びR8年度の職員給与費は、予算額を計上

4) 投資計画のまとめ

以上より、投資計画をまとめると、次に示すとおりとなる。

表 3-1-7 投資計画のまとめ

(単位：千円)

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
新規投資											
汚水管渠	60,917	54,542	58,017	59,436	0	0	0	0	0	0	0
土木・建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
更新投資											
機械・電気	0	0	176,000	165,000	163,000	159,000	158,000	154,000	160,000	178,000	163,000
計	0	0	176,000	165,000	163,000	159,000	158,000	154,000	160,000	178,000	163,000
職員給与費	9,783	10,417	10,087	10,248	10,412	10,579	10,748	10,920	11,095	11,273	11,453
合 計	70,700	64,959	244,104	234,684	173,412	169,579	168,748	164,920	171,095	189,273	174,453

(2) 投資以外の経費

投資以外の経費について算定する。

1) 管理に係る職員給与費

管理に係る職員給与費の実績及び予算を次に示す。

表 3-1-8 管理に係る職員給与費の実績及び予算

区 分		決算(法適用)		予算		平均
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
管理に係る 職員給与費 (千円)	管 渠 費	0	0	0	0	0
	ポンプ場費	0	0	0	0	0
	処理場費	0	0	0	0	0
	そ の 他	21,821	25,483	28,967	29,094	26,341
	計	21,821	25,483	28,967	29,094	26,341
損益勘定所属職員数 (人)		4	4	4	4	4
職員1人当り給与費 (千円)		5,455	6,371	7,242	7,274	6,586

(出典：決算統計32表, 10表, 予算書より整理)

職員給与費は、4人分が計上されており、職員1人当り職員給与費の平均は、6,586千円となっている。

本経営戦略では、同様に4人分の職員給与費を計上する。

なお、投資に係る職員給与費と同様に賃金上昇率1.6%を見込むものとする。

実績及び予算の平均額をベースとし、毎年の賃金上昇率1.6%を見込んだ職員給与費を次のとおり計画する。

なお、令和7年度及び令和8年度は、予算額を計上する。

表 3-1-9 管理に係る職員給与費の計画

(単位：千円)

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
職員1人当り給与費 (千円)	6,691	6,798	6,907	7,018	7,130	7,244	7,360	7,478	7,598	7,720	7,844
損益勘定所属職員数 (人)	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
職員給与費	28,967	29,094	27,628	28,072	28,520	28,976	29,440	29,912	30,392	30,880	31,376

※ R7年度及びR8年度の職員給与費は、予算額を計上

2) 動力費

動力費の実績及び予算を次に示す。

表 3-1-10 動力費の実績及び予算

(単位：千円)

区 分		決算(法適用)		予算		平均
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
動力費	ポンプ場費	0	0	0	0	0
	処理場費	10,530	11,037	12,655	12,510	11,683
	計	10,530	11,037	12,655	12,510	11,683

(出典：決算統計32表, 予算書より整理)

また、動力費を年間総処理水量で除して、動力費単価を確認すると次に示すとおりである。

表 3-1-11 動力費単価の確認

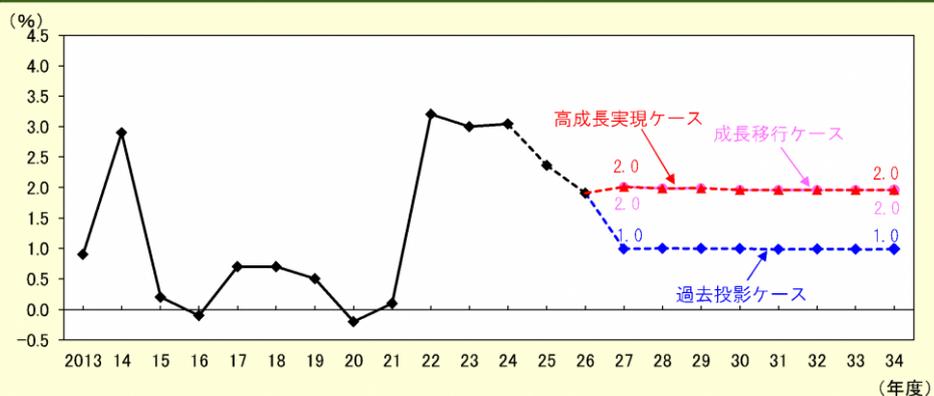
区 分	決算(法適用)		予算		平均
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
動力費(千円)	10,530	11,037	12,655	12,510	11,683
年間総処理水量(m ³)	577,341	584,488	603,943	608,051	593,456
動力費単価(円/m ³)	18.24	18.88	20.95	20.57	19.66

※ R7年度及びR8年度の年間総処理水量は、表3-1-13を参照

動力費は、動力費単価を設定し、年間総処理水量の予測値に乗じて動力費を算定する。

なお、物価上昇率を見込んで計上し、物価上昇率は、「中長期の経済財政に関する試算(内閣府)」を参考に、「成長移行ケース及び高成長実現ケース」となる2.0%を見込むものとする。

図 6：消費者物価上昇率



(出典：中長期の経済財政に関する試算(令和7年8月7日経済財政諮問会議提出)内閣府)

図 3-1-2 物価上昇率

また、有収率の実績を次に示す。

表 3-1-12 有収率の実績

(単位：m³)

区分	実績					平均
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
年間総処理水量	530,476	547,940	547,030	577,341	584,488	557,455
年間有収水量	539,816	554,246	556,882	589,851	595,810	567,321
有収率	101.8%	101.2%	101.8%	102.2%	101.9%	101.8%

(出典：決算統計10表より整理)

有収率は、過去5カ年の平均値101.8%とし、後述する年間有収水量の計画値にて割り戻し、年間総処理水量を次のとおり計画する。

表 3-1-13 年間総処理水量の計画

(単位：m³)

区分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
年間有収水量	614,814	618,996	623,088	627,361	636,090	644,818	640,181	635,544	630,907	626,361	621,815
有収率	101.8%	101.8%	101.8%	101.8%	101.8%	101.8%	101.8%	101.8%	101.8%	101.8%	101.8%
年間総処理水量	603,943	608,051	612,071	616,268	624,843	633,417	628,861	624,306	619,751	615,286	610,820

動力費単価の平均額をベースとし、毎年の物価上昇率2.0%を見込んだ動力費を次のとおり計画し、これに年間総処理水量を乗じて、動力費を次のとおり計画する。

なお、令和7年度及び令和8年度は、予算額を計上する。

表 3-1-14 動力費の計画

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
動力費単価 (円/m ³)	20.05	20.45	20.86	21.28	21.71	22.14	22.58	23.03	23.49	23.96	24.44
年間総処理水量 (m ³)	603,943	608,051	612,071	616,268	624,843	633,417	628,861	624,306	619,751	615,286	610,820
動力費 (千円)	12,655	12,510	12,768	13,114	13,565	14,024	14,200	14,378	14,558	14,742	14,928

※ R7年度及びR8年度の動力費は、予算額を計上

3) 修繕費

修繕費の実績及び予算を次に示す。

表 3-1-15 修繕費の実績及び予算

(単位：千円)

区 分		決算(法適用)		予算		平均
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
修繕費	管 渠 費	5,163	272	363	363	1,540
	ポンプ場費	0	0	0	0	0
	処理場費	6,369	712	636	636	2,088
	計	11,532	984	999	999	3,629

(出典：決算統計32表, 予算書より整理)

修繕費は、動力費と同様に物価上昇率 2.0%を見込むものとする。

実績及び予算の平均額をベースとし、毎年の物価上昇率 2.0%を見込んだ修繕費を次のとおり計画する。

表 3-1-16 修繕費の計画

(単位：千円)

区分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
修繕費	999	999	3,852	3,929	4,008	4,088	4,170	4,253	4,338	4,425	4,514

※ R7年度及びR8年度の修繕費は、予算額を計上

4) 材料費

材料費の実績及び予算を次に示す。

表 3-1-17 材料費の実績及び予算

(単位：千円)

区 分		決算(法適用)		予算		平均
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
材料費	管 渠 費	0	0	0	0	0
	ポンプ場費	0	0	0	0	0
	処理場費	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0

(出典：決算統計32表, 予算書より整理)

材料費は、計上されていない。

したがって、本経営戦略では、材料費を計上しないものとする。

5) 薬品費

薬品費の実績及び予算を次に示す。

表 3-1-18 薬品費の実績及び予算

(単位：千円)

区 分		決算(法適用)		予算		平均
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
薬品費	ポンプ場費	0	0	0	0	0
	処理場費	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0

(出典：決算統計32表, 予算書より整理)

薬品費は、計上されていない。

したがって、本経営戦略では、薬品費を計上しないものとする。

6) 委託料

委託料の実績及び予算を次に示す。

表 3-1-19 委託料の実績及び予算

(単位：千円)

区 分		決算(法適用)		予算		平均
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
委託料	管 渠 費	1,610	6,924	11,103	3,158	5,699
	ポンプ場費	0	0	0	0	0
	処理場費	40,323	67,021	53,919	54,781	54,011
	そ の 他	3,139	5,330	9,316	7,726	6,378
	計	45,072	79,275	74,338	65,665	66,088

(出典：決算統計32表, 予算書より整理)

委託料は、労務単価の上昇率を見込んで計上し、労務単価の上昇率は、「公共工事設計労務単価全国全職種平均値の推移(国土交通省)」を参考に、過去5カ年平均となる4.2%を見込むものとする。

表 3-1-20 公共工事設計労務単価の単純平均の伸び率の推移

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	平均
全職種	1.2%	2.5%	5.2%	5.9%	6.0%	4.2%

(出典：公共工事設計労務単価全国全職種平均値の推移 国土交通省)

実績及び予算の平均額をベースとし、毎年の労務単価上昇率 4.2%を見込んだ委託料を次のとおり計画する。

表 3-1-21 委託料の計画

(単位：千円)

区分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
委託料	74,338	65,665	74,770	77,910	81,182	84,592	88,145	91,847	95,705	99,725	103,913

※ R7年度及びR8年度の委託料は、予算額を計上

7) その他

その他の実績及び予算を次に示す。

表 3-1-22 その他の実績及び予算

(単位：千円)

区 分		決算(法適用)		予算		平均
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
その他	管 渠 費	2,447	3,176	4,076	4,569	3,567
	ポンプ場費	0	0	0	0	0
	処理場費	988	772	780	853	848
	そ の 他	3,910	4,114	6,125	4,083	4,558
	資産減耗費	2,370	0	2,507	0	1,219
	計	9,715	8,062	13,488	9,505	10,193

(出典：決算統計32表, 20表, 予算書より整理)

令和6年度の単年度のみ計上されている路面復旧費は、その他に含めるものとする。
 資産減耗費は、改築・更新に合わせて別途計上するため、その他から除くものとする。
 路面復旧費を含め、資産減耗費を除いたその他の実績及び予算を次に示す。

表 3-1-23 その他の実績及び予算（調整後）

(単位：千円)

区 分		決算(法適用)		予算		平均
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
その他 (資産減耗費 除く)	管 渠 費	2,447	3,176	4,076	4,569	3,567
	路面復旧費	0	1,092	0	0	273
	ポンプ場費	0	0	0	0	0
	処理場費	988	772	780	853	848
	そ の 他	3,910	4,114	6,125	4,083	4,558
	計	7,345	9,154	10,981	9,505	9,246

実績及び予算（調整後）の平均額をベースとし、毎年の物価上昇率2.0%を見込んだその他の経費を次のとおり計画する。

表 3-1-24 その他の計画

(単位：千円)

区分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
その他	10,981	9,505	9,812	10,008	10,208	10,412	10,620	10,832	11,049	11,270	11,495

※ R7年度及びR8年度は、予算額を計上

8) 投資以外の経費のまとめ

投資以外の経費をまとめると次に示すとおりである。

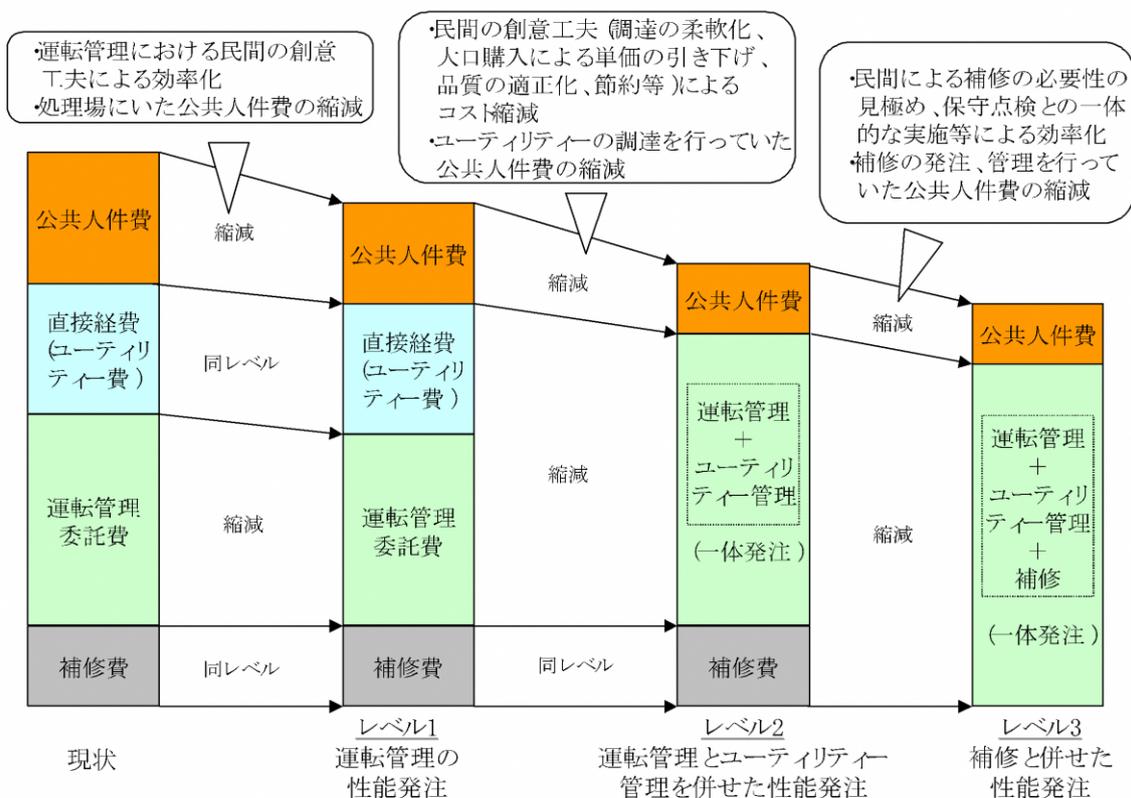
表 3-1-25 投資以外の経費の計画

(単位：千円)

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
管理に係る職員給与費	28,967	29,094	27,628	28,072	28,520	28,976	29,440	29,912	30,392	30,880	31,376
動力費	12,655	12,510	12,768	13,114	13,565	14,024	14,200	14,378	14,558	14,742	14,928
修繕費	999	999	3,852	3,929	4,008	4,088	4,170	4,253	4,338	4,425	4,514
材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	薬品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託料	74,338	65,665	74,770	77,910	81,182	84,592	88,145	91,847	95,705	99,725
	その他	10,981	9,505	9,812	10,008	10,208	10,412	10,620	10,832	11,049	11,270
	計	85,319	75,170	84,582	87,918	91,390	95,004	98,765	102,679	106,754	110,995
合 計	127,940	117,773	128,830	133,033	137,483	142,092	146,575	151,222	156,042	161,042	166,226

※ R7年度及びR8年度は、予算額を計上

なお、維持管理については、令和9年度より、包括的民間委託（レベル2.5）へ移行する予定であるが、東彼杵町と共同で維持管理業務を発注し、委託を行っており、委託費等の削減をすでに実施している。また、現状で最低限の職員で管理していることから、管理費のコスト削減効果は、見込まないものとする。



(出典：性能発注の考え方に基づく民間委託のためのガイドライン 国土交通省)

図 3-1-3 性能発注のレベルと、性能発注の導入によるコスト削減のイメージ

3-2. 財源試算に関する各種財源のシミュレーション

(1) 下水道使用料収入

1) 行政人口

行政人口の推移を次に示す。

毎年度、減少傾向にある。

表 3-2-1 行政人口の推移

(単位：人)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
行政人口	14,536	14,381	14,225	14,125	14,039

(出典：決算統計10表)

行政人口の推計値や各種計画による設定値を次に示す。

表 3-2-2 行政人口の推計値や各種計画による設定値

(単位：人)

各種計画等	策定年	R7年	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	備考
① 第3期 波佐見町まち・ひと・しごと創生総合戦略 (波佐見町人口ビジョン) (2025~2029年度)	R7.3	—	—	—	12,000	—	—	—	10,000	
② 長崎県汚水処理構想2024	R6.3	—	—	12,675	—	11,360	—	—	—	⑦と整合
③ 国立社会保障・人口問題研究所 (令和5年推計)	R5	13,696	12,995	12,248	11,479	10,712	9,942	—	—	
④ 第6次 波佐見町総合計画 (前期基本計画【第11次】2023~2027)	R5.3	13,603	13,301	12,848	12,539	12,076	11,301	—	—	
⑤ 長崎県汚水処理広域化・共同化計画	R4.12	—	13,302	—	12,020	—	—	—	—	
⑥ 波佐見町公共下水道事業計画	R4	14,100	13,600	13,000	—	—	—	—	—	
⑦ 国立社会保障・人口問題研究所 (平成30年推計)	H30	13,902	13,302	12,675	12,020	11,360	—	—	—	

「①第3期 波佐見町まち・ひと・しごと創生総合戦略 (波佐見町人口ビジョン)」は、令和2年の国勢調査結果を用いて推計した「③国立社会保障・人口問題研究所 (令和5年推計)」を基本としつつ、町の施策等による合計特殊出生率や移動率を設定した独自推計を行い、目標人口として設定している。

「②長崎県汚水処理構想2024」は、推計年が古い「⑦国立社会保障・人口問題研究所 (平成30年推計)」と整合を図っている。

本戦略における行政人口は、最新の国勢調査結果を基本とし、町の施策等も加味している「①第3期 波佐見町まち・ひと・しごと創生総合戦略 (波佐見町人口ビジョン)」との整合を図り設定する。なお、令和12年値、令和17年値については、「①第3期 波佐見町まち・ひと・しごと創生総合戦略 (波佐見町人口ビジョン)」の独自推計値を参考に、本戦略における行政人口を次のとおり設定する。

表 3-2-3 行政人口の設定値

(単位：人)

区 分	R12年度	R17年度	R22年度
第3期 波佐見町まち・ひと・しごと創生総合戦略 (波佐見町人口ビジョン) 独自推計値	13,168	12,611	12,066
本戦略における行政人口の設定値	13,100	12,600	12,000

また、年次ごとの行政人口は、設定値を直線補間にて設定する。

表 3-2-4 行政人口の計画

(単位：人)

区分	計画										
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
行政人口	13,883	13,726	13,570	13,413	13,257	13,100	13,000	12,900	12,800	12,700	12,600

※中間年次は、直線補間

2) 処理区域内人口

令和6年度末現在、全体計画面積336haのうち、327haの整備を終えているところである（このうち、処理区域面積は326ha）。

残り、9haの整備は、西ノ原土地区画整理を含む西ノ原地区となっており、令和10年度末までに整備を完了する予定である。

処理区域内人口及び処理区域内人口密度の推移を次に示す。

表 3-2-5 処理区域内人口及び処理区域内人口密度の推移

区分	実績				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
処理区域面積 (ha)	318	319	322	325	326
処理区域内人口 (人)	6,792	6,821	6,974	7,102	7,122
処理区域内人口 密度(人/ha)	21.36	21.38	21.66	21.85	21.85

(出典：決算統計10表より整理)

処理区域内人口密度は、概ね22人/ha弱で推移していることから、令和10年度の整備完了まではこの傾向が続くものと想定し、令和10年度までの処理区域内人口は、直近の処理区域内人口密度21.85人/haに整備済み面積を乗じて算定する。

処理区域内人口（令和7年度～令和10年度）の算定結果を次に示す。

表 3-2-6 処理区域内人口（令和7年度～令和10年度）

区分	計画			
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
処理区域内人口 密度(人/ha)	21.85	21.85	21.85	21.85
整備済み面積 (ha)	329.00	331.33	333.66	336.00
処理区域内人口 (人)	7,189	7,240	7,290	7,342

令和11年度以降の処理区域内人口は、行政人口の減少と同様の減少傾向を示すものとして算定する。

なお、西ノ原土地区画整理の完了に伴い、開発人口約350人（新規住宅地2.5ha÷250m²×3.6人/戸）を令和11年度と令和12年度の2カ年で増加（定住）するものとして、処理区域内人口を算定する。

処理区域内人口（令和10年度～令和17年度）の算定結果を次に示す。

表 3-2-7 処理区域内人口（令和 10 年度～令和 17 年度）

（単位：人）

区 分	計 画								
	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
行政人口	13,413	13,257	13,100	13,000	12,900	12,800	12,700	12,600	
前年比減少率	—	0.988	0.988	0.992	0.992	0.992	0.992	0.992	
処 理 区 域 内 人 口	整備済区域人口	7,342	7,254	7,167	7,110	7,053	6,997	6,941	6,885
	西ノ原開発人口	0	175	350	350	350	350	350	350
	計	7,342	7,429	7,517	7,460	7,403	7,347	7,291	7,235

以上より、処理区域内人口をまとめると次に示すとおりである。

表 3-2-8 処理区域内人口の計画

（単位：人）

区分	計 画										
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
行政人口	13,883	13,726	13,570	13,413	13,257	13,100	13,000	12,900	12,800	12,700	12,600
処理区域内人口	7,189	7,240	7,290	7,342	7,429	7,517	7,460	7,403	7,347	7,291	7,235

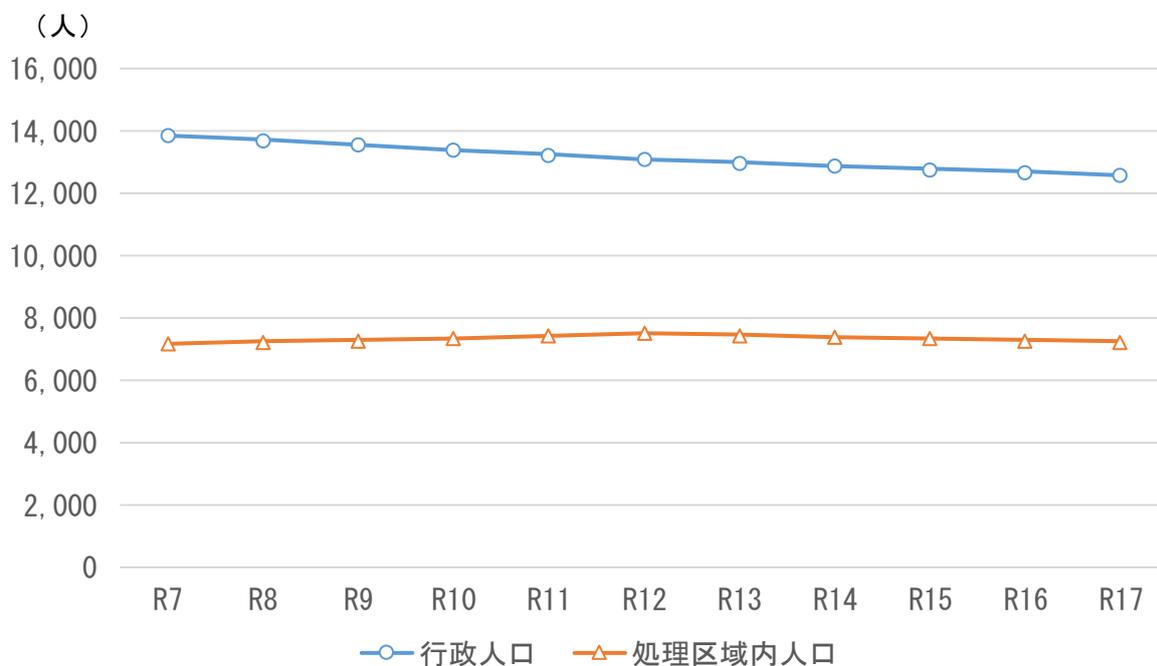


表 3-2-1 行政人口及び処理区域内人口の計画

3) 水洗化人口

水洗化人口及び水洗化率の推移を次に示す。

表 3-2-9 水洗化人口及び水洗化率の推移

(単位：人，%)

区分	実績				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
処理区域内人口	6,792	6,821	6,974	7,102	7,122
水洗化人口	6,161	6,042	5,946	6,069	6,257
水洗化率	90.7%	88.6%	85.3%	85.5%	87.9%

(出典：決算統計10表より整理)

水洗化率は、令和4年度にかけて減少し、その後増加に転じているが、統計手法の見直しによるものであり、直近の値が正確な実態を示している。

このような状況から、将来の水洗化率の推定は難しいが、「1-2. (1)」で示したとおり、本町の水洗化率は、類似団体平均値(約81%)より高いため、90%で頭打ちとして計画する。

なお、開発人口約350人(新規住宅地2.5ha÷250m²×3.6人/戸)は、定住と同時に水洗化人口にカウントする。

以上より、水洗化人口をまとめると次に示すとおりである。

表 3-2-10 水洗化人口の計画

(単位：人，%)

区分	計画										
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
整備済区域人口	7,189	7,240	7,290	7,342	7,254	7,167	7,110	7,053	6,997	6,941	6,885
水洗化率	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
水洗化人口	整備済区域人口	6,470	6,516	6,561	6,608	6,529	6,450	6,399	6,348	6,297	6,247
	西ノ原開発人口	0	0	0	0	175	350	350	350	350	350
	計	6,470	6,516	6,561	6,608	6,704	6,800	6,749	6,698	6,647	6,597

4) 年間有収水量

年間有収水量は、「観光排水」、「工場排水」、「生活排水」に区分し計画する。

① 観光排水

観光排水は、ゴールデンウィークに開催される「波佐見陶器まつり」を対象とする。

排水量は、汚水量調定資料を基に、陶器まつり開催場所に位置する井石郷地区の6月調定水量と6月調定水量を除く月平均調定水量との差分から推定する。

観光排水の推定排水量を次に示す。

表 3-2-11 観光排水推定量

(単位：m³)

区分	実績					R4年～ R6年度 の平均
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
6月調定水量	1,541	1,541	1,926	2,057	2,031	2,005
6月調定水量を 除く月平均水量	1,530	1,601	1,633	1,636	1,667	1,645
観光排水推定量	11	-60	293	421	364	359

(出典：町調べ汚水量調定資料)

観光排水の推定量のうち、令和2年度及び令和3年度は、コロナ過の影響を受けているものと考えられることから、令和4年度～令和6年度の平均値359m³を観光排水量として設定する。

② 工場排水

工場排水は、「波佐見工業団地」と「波佐見町営工業団地」に進出している企業を対象とする。

排水量は、汚水量調定資料を基に算定する。

工場排水の算定排水量を次に示す。

表 3-2-12 工場排水算定量

(単位：m³)

区分	実績					R4年～ R6年度 の平均
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
A社	18,716	22,678	24,875	25,714	24,128	24,906
B社	565	512	596	614	579	596
C社	811	748	703	650	719	691
合計	20,092	23,938	26,174	26,978	25,426	26,193

(出典：町調べ汚水量調定資料)

工場排水の算定量は、令和4年度以降に、ほぼ一定の排水量となっており、令和4年度～令和6年度の平均値 26,193m³を工場排水量として設定する。

③ 生活排水

生活排水は、年間有収水量から前述した「観光排水」及び「工場排水」を差し引いた水量を「生活排水」として設定し、これを水洗化人口で除した1人1人当たり排水量を設定し、将来の水洗化人口を乗じて算定する。

1人1人当たり生活排水量の算定結果を次に示す。

表 3-2-13 1人1人当たり生活排水量

区分	実績					R4年～ R6年度 の平均
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
水洗化人口 (人)	6,161	6,042	5,946	6,069	6,257	6,091
年間有収水量 観光 (m ³)	11	0	293	421	364	359
年間有収水量 工場 (m ³)	20,092	23,938	26,174	26,978	25,426	26,193
年間有収水量 生活 (m ³)	519,713	530,308	530,415	562,452	570,020	554,296
1人1日当たり (L/人・日)	231.1	240.5	244.4	253.2	249.6	249.1
年間有収水量 合計 (m ³)	539,816	554,246	556,882	589,851	595,810	580,848

※年間有収水量(観光)のR3年度値はマイナスと推定されるため、0とする

(出典：決算統計10表より整理)

1人1人当たり生活排水量は、令和4年度以降に、ほぼ一定の排水量となっており、令和4年度～令和6年度の平均値249.1L/人・日を1人1人当たり生活排水量として設定する。

生活排水量の算定結果を次に示す。

表 3-2-14 生活排水量

区分	計画										
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
水洗化人口 (人)	6,470	6,516	6,561	6,608	6,704	6,800	6,749	6,698	6,647	6,597	6,547
1人1日当たり (L/人・日)	249.1	249.1	249.1	249.1	249.1	249.1	249.1	249.1	249.1	249.1	249.1
生活排水水量 (m ³)	588,262	592,444	596,536	600,809	609,538	618,266	613,629	608,992	604,355	599,809	595,263

④ まとめ

年間有収水量をまとめると次に示すとおりである。

表 3-2-15 年間有収水量

区分	計画										
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
年間有収水量 観光 (m ³)	359	359	359	359	359	359	359	359	359	359	359
年間有収水量 工場 (m ³)	26,193	26,193	26,193	26,193	26,193	26,193	26,193	26,193	26,193	26,193	26,193
年間有収水量 生活 (m ³)	588,262	592,444	596,536	600,809	609,538	618,266	613,629	608,992	604,355	599,809	595,263
年間有収水量 合計 (m ³)	614,814	618,996	623,088	627,361	636,090	644,818	640,181	635,544	630,907	626,361	621,815

5) 下水道使用料収入

使用料収入及び年間有収水量で割り戻した使用料単価の推移を次に示す。

表 3-2-16 使用料収入及び使用料単価の推移

区分	実績					平均
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
年間有収水量 (m ³)	539,816	554,246	556,882	589,851	595,810	567,321
使用料収入 (千円)	78,952	81,162	80,844	86,796	87,596	83,070
使用料単価 (円/m ³)	146.3	146.4	145.2	147.1	147.0	146.4

※税抜き

(出典：決算統計10表, 26表, 20表より整理)

使用料単価は、過去 5 カ年の平均値 146.4 円/m³とし、これに年間有収水量を乗じて使用料収入を計画する。

表 3-2-17 下水道使用料収入の計画

区分	計画										
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
年間有収水量 (m ³)	614,814	618,996	623,088	627,361	636,090	644,818	640,181	635,544	630,907	626,361	621,815
使用料収入 (千円)	90,009	90,621	91,220	91,846	93,124	94,401	93,722	93,044	92,365	91,699	91,034
使用料単価 (円/m ³)	146.4	146.4	146.4	146.4	146.4	146.4	146.4	146.4	146.4	146.4	146.4

※税抜き

(2) その他の収入

その他の収入として、手数料等の営業収益を見込む。

その他の収入（営業収益）の実績を次に示す。

表 3-2-18 その他の収入（営業収益）の実績

（単位：千円）

区分	実績		平均
	R5年度	R6年度	
その他の収入	330	460	395

（出典：決算統計20表）

その他の収入は、令和5年度～令和6年度の平均で固定とし、次のとおり計画する。

表 3-2-19 その他の収入（営業収益）の計画

（単位：千円）

区分	計画										
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
その他営業収益	395	395	395	395	395	395	395	395	395	395	395

(3) 企業債、国庫補助金、自己財源、加入金・受益者負担金等、その他の財源

建設改良費の財源を算定する。

1) 財源内訳の比率

建設改良費の財源内訳の実績及び予算を次に示す。

表 3-2-20 建設改良費の財源内訳の実績及び予算

区 分		実績		予算		計
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
建設改良費（千円）		62,273	55,485	70,700	64,959	253,417
建設改良費 の財源内訳 （千円）	企業債（地方債）	22,400	24,000	19,900	14,900	81,200
	国庫補助金	19,300	21,500	25,000	22,000	87,800
	工事負担金	1,200	1,650	150	450	3,450
	他会計繰入金	13,915	8,335	25,650	27,609	75,509
	その他	5,458	0	0	0	5,458
	計	62,273	55,485	70,700	64,959	253,417
財源内訳 の比率 （%）	企業債（地方債）	36.0%	43.3%	28.1%	22.9%	32.0%
	国庫補助金	31.0%	38.7%	35.4%	33.9%	34.6%
	工事負担金	1.9%	3.0%	0.2%	0.7%	1.4%
	他会計繰入金	22.3%	15.0%	36.3%	42.5%	29.8%
	その他	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%
	計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

（出典：決算統計23表, 予算書より整理）

財源内訳のうち、工事負担金は、町の計画に沿って、一定額を計上する

また、新規投資（污水管渠）の財源内訳は、建設改良費の財源内訳の実績及び予算より、企業債 32%、国庫補助金 35%、工事負担金（一定額）とし、不足額を他会計繰入金等として見込むものとする。

更新投資（機械電気）の財源内訳は、他会計繰入金等を 5%、工事負担金（一定額）とし、不足額を企業債及び国庫補助金でそれぞれ 1/2 ずつ見込むものとする。

表 3-2-21 建設改良費の財源内訳の比率

区 分	企業債	国庫補助金	工事負担金	他会計繰入金等	計
新規投資（污水管渠）	32%	35%	一定額	左記の不足額	100%
更新投資（機械電気）	右記の不足額の1/2	右記の不足額の1/2	一定額	5%	100%

2) 建設改良費及び取得価額

建設改良費の計画を次に示す。

表 3-2-22 建設改良費の計画

(単位：千円)

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
間接費(人件費等)	9,783	10,417	10,087	10,248	10,412	10,579	10,748	10,920	11,095	11,273	11,453
新規投資(汚水管渠)	60,917	54,542	58,017	59,436	0	0	0	0	0	0	0
更新投資(機械電気)	0	0	176,000	165,000	163,000	159,000	158,000	154,000	160,000	178,000	163,000
計	70,700	64,959	244,104	234,684	173,412	169,579	168,748	164,920	171,095	189,273	174,453

建設改良費のうち、新規投資及び更新投資には消費税を含むため、消費税抜きとして再計上し、次に示す。

表 3-2-23 建設改良費の計画(消費税抜き)

(単位：千円)

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
間接費(人件費等)	9,783	10,417	10,087	10,248	10,412	10,579	10,748	10,920	11,095	11,273	11,453
新規投資(汚水管渠)	55,379	49,584	52,743	54,033	0	0	0	0	0	0	0
更新投資(機械電気)	0	0	160,000	150,000	148,182	144,545	143,636	140,000	145,455	161,818	148,182
計	65,162	60,001	222,830	214,281	158,594	155,124	154,384	150,920	156,550	173,091	159,635

取得価額は、間接費(人件費等)を配賦し、算定する。

同一年度内に新規投資と更新投資が発生する場合は、建設費(更新費)の割合で配賦する。

取得価格の計画を次に示す。

表 3-2-24 取得価額の計画

(単位：千円)

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
新規投資(汚水管渠)	70,700	64,959	60,518	62,150	0	0	0	0	0	0	0
更新投資(機械電気)	0	0	183,586	172,534	173,412	169,579	168,748	164,920	171,095	189,273	174,453
計	70,700	64,959	244,104	234,684	173,412	169,579	168,748	164,920	171,095	189,273	174,453

表 3-2-25 取得価額の計画(消費税抜き)

(単位：千円)

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
新規投資(汚水管渠)	65,162	60,001	55,244	56,747	0	0	0	0	0	0	0
更新投資(機械電気)	0	0	167,586	157,534	158,594	155,124	154,384	150,920	156,550	173,091	159,635
計	65,162	60,001	222,830	214,281	158,594	155,124	154,384	150,920	156,550	173,091	159,635

3) 財源内訳

財源内訳の比率を基に、財源内訳を算定すると、次に示すとおりとなる。

なお、間接費（人件費等）は、他会計繰入金等を充てるものとする。

表 3-2-26 財源内訳の計画

（単位：千円）

区 分		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
間接費 (人件費等)	他会計繰入金等	9,783	10,417	10,087	10,248	10,412	10,579	10,748	10,920	11,095	11,273	11,453
	企業債	19,900	14,900	18,600	19,000	0	0	0	0	0	0	0
新規投資 (汚水管渠)	国庫補助金	25,000	22,000	20,300	20,800	0	0	0	0	0	0	0
	工事負担金	150	450	600	600	0	0	0	0	0	0	0
	他会計繰入金等	15,867	17,192	18,517	19,036	0	0	0	0	0	0	0
	計	60,917	54,542	58,017	59,436	0	0	0	0	0	0	0
	企業債	0	0	83,600	78,375	76,425	74,525	74,050	72,150	75,000	84,550	77,425
更新投資 (機械電気)	国庫補助金	0	0	83,600	78,375	76,425	74,525	74,050	72,150	75,000	84,550	77,425
	工事負担金	0	0	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0
	他会計繰入金等	0	0	8,800	8,250	8,150	7,950	7,900	7,700	8,000	8,900	8,150
	計	0	0	176,000	165,000	163,000	159,000	158,000	154,000	160,000	178,000	163,000
	企業債	19,900	14,900	102,200	97,375	76,425	74,525	74,050	72,150	75,000	84,550	77,425
計	国庫補助金	25,000	22,000	103,900	99,175	76,425	74,525	74,050	72,150	75,000	84,550	77,425
	工事負担金	150	450	600	600	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0
	他会計繰入金等	25,650	27,609	37,404	37,534	18,562	18,529	18,648	18,620	19,095	20,173	19,603
	計	70,700	64,959	244,104	234,684	173,412	169,579	168,748	164,920	171,095	189,273	174,453
	企業債	19,900	14,900	102,200	97,375	76,425	74,525	74,050	72,150	75,000	84,550	77,425

※ R7年度及びR8年度は、予算額を計上

(3) その他必要な経費及び財源の算定

投資・財政計画の作成に当たって、その他必要となる経費及び財源の算定を行う。

1) 減価償却費

取得価額（消費税抜き）を基に、償却限度額を10%とし、耐用年数に応じた償却率を用いて、減価償却費の算定を行う。

表 3-2-27 減価償却計算（新設(汚水管渠)）

(単位：千円)

取得年	取得価額	耐用年数	償却率	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
R7年度	65,162	50	0.020	—	1,173	1,173	1,173	1,173	1,173	1,173	1,173	1,173	1,173	1,173
R8年度	60,001	50	0.020	—	—	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
R9年度	55,244	50	0.020	—	—	—	994	994	994	994	994	994	994	994
R10年度	56,747	50	0.020	—	—	—	—	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021
R11年度	0	50	0.020	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
R12年度	0	50	0.020	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
R13年度	0	50	0.020	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
R14年度	0	50	0.020	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
R15年度	0	50	0.020	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
R16年度	0	50	0.020	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
R17年度	0	50	0.020	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	237,154	—	—	0	1,173	2,253	3,247	4,268	4,268	4,268	4,268	4,268	4,268	4,268

表 3-2-28 減価償却計算（更新(機械電気)）

(単位：千円)

取得年	取得価額	耐用年数	償却率	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
R7年度	0	15	0.066	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R8年度	0	15	0.066	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R9年度	167,586	15	0.066	—	—	—	9,955	9,955	9,955	9,955	9,955	9,955	9,955	9,955
R10年度	157,534	15	0.066	—	—	—	—	9,358	9,358	9,358	9,358	9,358	9,358	9,358
R11年度	158,594	15	0.066	—	—	—	—	—	9,420	9,420	9,420	9,420	9,420	9,420
R12年度	155,124	15	0.066	—	—	—	—	—	—	9,214	9,214	9,214	9,214	9,214
R13年度	154,384	15	0.066	—	—	—	—	—	—	—	9,170	9,170	9,170	9,170
R14年度	150,920	15	0.066	—	—	—	—	—	—	—	—	8,965	8,965	8,965
R15年度	156,550	15	0.066	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,299	9,299
R16年度	173,091	15	0.066	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,282
R17年度	159,635	15	0.066	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,433,418	—	—	0	0	0	9,955	19,313	28,733	37,947	47,117	56,082	65,381	75,663

令和6年度までの取得資産分の減価償却費を次に示す。

表 3-2-29 減価償却費（令和6年度まで取得資産分）

（単位：千円）

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
R6年度迄取得資産	汚 水	140,647	132,657	132,053	131,879	123,050	117,657	117,292	117,087	116,555	115,896	114,812
	雨 水	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457
	高度処理	3,372	2,856	2,856	2,856	1,422	619	619	619	619	619	619
	計	154,476	145,970	145,366	145,192	134,929	128,733	128,368	128,163	127,631	126,972	125,888

（出典：会計システム）

減価償却費は、令和6年度までの取得資産分を加え、次のとおり計上する。

表 3-2-30 減価償却費

（単位：千円）

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
汚 水	R6年度迄取得資産	140,647	132,657	132,053	131,879	123,050	117,657	117,292	117,087	116,555	115,896	114,812
	新設(汚水管渠)	0	1,173	2,253	3,247	4,268	4,268	4,268	4,268	4,268	4,268	4,268
	更新(機械電気)	0	0	0	9,955	19,313	28,733	37,947	47,117	56,082	65,381	75,663
	計	140,647	133,830	134,306	145,081	146,631	150,658	159,507	168,472	176,905	185,545	194,743
雨 水	R6年度迄取得資産	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457
高度処理	R7年度迄取得資産	3,372	2,856	2,856	2,856	1,422	619	619	619	619	619	619
合 計	154,476	147,143	147,619	158,394	158,510	161,734	170,583	179,548	187,981	196,621	205,819	

2) 資産減耗費

資産減耗費（固定資産除却費）は、更新に係る取得価額（消費税抜き）の5%（償却限度額）を計上する。

表 3-2-31 資産減耗費

（単位：千円）

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
汚 水	更新(機械電気)	0	0	167,586	157,534	158,594	155,124	154,384	150,920	156,550	173,091	159,635
	資産減耗費	2,507	0	8,379	7,877	7,930	7,756	7,719	7,546	7,828	8,655	7,982

※ 令和7年度の資産減耗費は、予算額

3) 企業債償還金

企業債に対する償還は、5年据置25年償還、元利均等償還とする。

また、上記条件における基準金利の推移を次に示す。

表 3-2-32 基準金利（各年末適用金利）の推移

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	平均
基準金利	1.10%	0.60%	0.65%	0.65%	0.40%	0.50%	0.50%	1.25%	1.55%	1.95%	3.05%	—
前年差	—	-0.50%	0.05%	0.00%	-0.25%	0.10%	0.00%	0.75%	0.30%	0.40%	1.10%	0.20%

（出典：地方公共団体金融機構）

基準金利の推移は、近年の上昇が大きいものの、過去10カ年では増減を繰り返していることから、前年差を平均した0.2%の上昇を見込むものとする。ただし、将来を見通すことは困難であることから、4.0%で頭打ちとし、計画期間の後半は金利の上昇を見込まないものとする。

採用する金利を次に示す。

表 3-2-33 採用金利

区分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
金利	3.0%	3.2%	3.4%	3.6%	3.8%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%

① 企業債償還元金

建設改良に対応した企業債償還元金は、財源内訳で示した毎年度の企業債に対して、算定を行う。

表 3-2-34 企業債償還計算（元金）

（単位：千円）

発行年	発行額	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
R7年度	19,900	—	0	0	0	0	0	544	560	577	595	613
R8年度	14,900	—	—	0	0	0	0	0	396	409	422	436
R9年度	102,200	—	—	—	0	0	0	0	0	2,648	2,739	2,833
R10年度	97,375	—	—	—	—	0	0	0	0	0	2,456	2,545
R11年度	76,425	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	1,875
R12年度	74,525	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
R13年度	74,050	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
R14年度	72,150	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
R15年度	75,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
R16年度	84,550	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
R17年度	77,425	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	0	0	0	0	0	0	544	956	3,634	6,212	8,302

また、令和7年度に公営企業法適用債の発行を予定しており、償還計画を次に示す。

表 3-2-35 公営企業法適用債償還（元金）

（単位：千円）

発行年	発行額	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
R7年度	3,000	—	0	332	332	332	332	332	332	332	332	344
R8年度	0	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R9年度	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
R10年度	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0
R11年度	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
R12年度	0	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
R13年度	0	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
R14年度	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
R15年度	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
R16年度	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
R17年度	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	0	0	332	332	332	332	332	332	332	332	344

令和6年度までの発行額に対する償還額を次に示す。

表 3-2-36 企業債償還（令和6年度まで発行分：元金）

（単位：千円）

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
R6年度迄 発行分	汚 水	142,980	146,445	149,494	148,745	146,864	134,879	127,224	108,591	89,606	77,376	62,205
	雨 水	8,481	8,652	8,826	9,003	9,069	8,881	8,800	7,522	6,749	6,354	5,778
	高度処理	2,220	2,261	2,302	2,344	2,387	2,431	2,475	2,043	1,050	232	237
	法適債	2,424	2,736	2,736	2,736	2,736	2,740	1,984	1,576	616	304	0
	計	156,105	160,094	163,358	162,828	161,056	148,931	140,483	119,732	98,021	84,266	68,220

（出典：起債台帳）

起債償還元金は、令和6年度までの発行額に対する償還額を加え、次のとおり計上する。

表 3-2-37 企業債償還（元金）

（単位：千円）

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
汚 水	R6年度まで発行分	142,980	146,445	149,494	148,745	146,864	134,879	127,224	108,591	89,606	77,376	62,205
	R7年度以降発行分	0	0	0	0	0	0	544	956	3,634	6,212	8,302
	計	142,980	146,445	149,494	148,745	146,864	134,879	127,768	109,547	93,240	83,588	70,507
雨 水	R6年度まで発行分	8,481	8,652	8,826	9,003	9,069	8,881	8,800	7,522	6,749	6,354	5,778
高度処理	R6年度まで発行分	2,220	2,261	2,302	2,344	2,387	2,431	2,475	2,043	1,050	232	237
法適債	R6年度まで発行分	2,424	2,736	2,736	2,736	2,736	2,740	1,984	1,576	616	304	0
	R7年度以降発行分	0	0	332	332	332	332	332	332	332	332	344
	計	2,424	2,736	3,068	3,068	3,068	3,072	2,316	1,908	948	636	344
合 計	156,105	160,094	163,690	163,160	161,388	149,263	141,359	121,020	101,987	90,810	76,866	

② 企業債償還利子

建設改良に対応した企業債償還利子は、財源内訳で示した毎年度の企業債に対して、算定を行う。

表 3-2-38 企業債償還計算（利子）

（単位：千円）

発行年	発行額	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
R7年度	19,900	—	597	597	597	597	597	594	578	561	543	525
R8年度	14,900	—	—	477	477	477	477	477	474	461	448	434
R9年度	102,200	—	—	—	3,475	3,475	3,475	3,475	3,475	3,454	3,363	3,269
R10年度	97,375	—	—	—	—	3,506	3,506	3,506	3,506	3,506	3,484	3,395
R11年度	76,425	—	—	—	—	—	2,904	2,904	2,904	2,904	2,904	2,887
R12年度	74,525	—	—	—	—	—	—	2,981	2,981	2,981	2,981	2,981
R13年度	74,050	—	—	—	—	—	—	—	2,962	2,962	2,962	2,962
R14年度	72,150	—	—	—	—	—	—	—	—	2,886	2,886	2,886
R15年度	75,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,000	3,000
R16年度	84,550	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,382
R17年度	77,425	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	0	597	1,074	4,549	8,055	10,959	13,937	16,880	19,715	22,571	25,721

また、令和7年度に公営企業法適用債の発行を予定しており、償還計画を次に示す。

表 3-2-39 公営企業法適用債償還（利子）

（単位：千円）

発行年	発行額	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
R7年度	3,000	—	90	88	78	68	58	48	38	28	18	8
R8年度	0	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R9年度	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
R10年度	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0
R11年度	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
R12年度	0	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
R13年度	0	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
R14年度	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
R15年度	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
R16年度	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
R17年度	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	0	90	88	78	68	58	48	38	28	18	8

令和6年度までの発行額に対する償還額を次に示す。

表 3-2-40 企業債償還（令和6年度まで発行分：利子）

（単位：千円）

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
R6年度迄 発行分	汚 水	28,384	25,819	23,170	20,490	17,829	15,250	12,847	10,651	8,778	7,290	6,000
	雨 水	1,973	1,802	1,628	1,451	1,270	1,089	909	737	586	450	319
	高度処理	369	328	287	245	202	159	114	70	35	23	18
	法適債	117	105	90	76	61	46	32	20	9	3	0
	計	30,843	28,054	25,175	22,262	19,362	16,544	13,902	11,478	9,408	7,766	6,337

（出典：起債台帳）

起債償還利子は、令和6年度までの発行額に対する償還額を加え、次のとおり計上する。

表 3-2-41 企業債償還（利子）

（単位：千円）

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
汚 水	R6年度まで発行額	28,384	25,819	23,170	20,490	17,829	15,250	12,847	10,651	8,778	7,290	6,000
	R7年度以降発行額	0	597	1,074	4,549	8,055	10,959	13,937	16,880	19,715	22,571	25,721
	計	28,384	26,416	24,244	25,039	25,884	26,209	26,784	27,531	28,493	29,861	31,721
雨 水	R6年度まで発行分	1,973	1,802	1,628	1,451	1,270	1,089	909	737	586	450	319
高度処理	R6年度まで発行分	369	328	287	245	202	159	114	70	35	23	18
法適債	R6年度まで発行分	117	105	90	76	61	46	32	20	9	3	0
	R7年度以降発行分	0	90	88	78	68	58	48	38	28	18	8
	計	117	195	178	154	129	104	80	58	37	21	8
合 計	30,843	28,741	26,337	26,889	27,485	27,561	27,887	28,396	29,151	30,355	32,066	

4) 長期前受金戻入

① 建設改良に対応した長期前受金戻入

長期前受金戻入の対象とする財源は、企業債を除くすべての財源を対象とする。

減価償却計算と同様、長期前受金戻入対象財源を基に、償却限度額を10%とし、耐用年数に応じた償却率を用いて、長期前受金戻入の算定を行う。

表 3-2-42 長期前受金戻入計算（新設(污水管渠)）

(単位：千円)

取得年	取得価額	耐用年数	償却率	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
R7年度	47,071	50	0.020	—	847	847	847	847	847	847	847	847	847	847
R8年度	46,456	50	0.020	—	—	836	836	836	836	836	836	836	836	836
R9年度	38,335	50	0.020	—	—	—	690	690	690	690	690	690	690	690
R10年度	39,474	50	0.020	—	—	—	—	711	711	711	711	711	711	711
R11年度	0	50	0.020	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
R12年度	0	50	0.020	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
R13年度	0	50	0.020	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
R14年度	0	50	0.020	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
R15年度	0	50	0.020	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
R16年度	0	50	0.020	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
R17年度	0	50	0.020	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	171,336	—	—	0	847	1,683	2,373	3,084	3,084	3,084	3,084	3,084	3,084	3,084

表 3-2-43 長期前受金戻入計算（更新(機械電気)）

(単位：千円)

取得年	取得価額	耐用年数	償却率	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
R7年度	0	15	0.066	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R8年度	0	15	0.066	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R9年度	91,586	15	0.066	—	—	—	5,440	5,440	5,440	5,440	5,440	5,440	5,440	5,440
R10年度	86,284	15	0.066	—	—	—	—	5,125	5,125	5,125	5,125	5,125	5,125	5,125
R11年度	89,117	15	0.066	—	—	—	—	—	5,294	5,294	5,294	5,294	5,294	5,294
R12年度	87,374	15	0.066	—	—	—	—	—	—	5,190	5,190	5,190	5,190	5,190
R13年度	87,066	15	0.066	—	—	—	—	—	—	—	5,172	5,172	5,172	5,172
R14年度	85,329	15	0.066	—	—	—	—	—	—	—	—	5,069	5,069	5,069
R15年度	88,368	15	0.066	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,249	5,249
R16年度	96,227	15	0.066	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,716
R17年度	82,210	15	0.066	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	793,561	—	—	0	0	0	5,440	10,565	15,859	21,049	26,221	31,290	36,539	42,255

令和6年度までの取得資産分の長期前受金戻入を次に示す。

表 3-2-44 長期前受金戻入（令和6年度まで取得資産分）

（単位：千円）

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
R6年度迄取得資産	汚 水	76,197	71,849	71,510	71,382	66,492	63,501	63,294	63,153	62,830	62,467	61,866
	雨 水	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181
	高度処理	1,967	1,678	1,678	1,678	874	424	424	424	424	424	424
	計	84,345	79,708	79,369	79,241	73,547	70,106	69,899	69,758	69,435	69,072	68,471

（出典：会計システム）

建設改良に対応した長期前受金戻入は、令和6年度までの取得資産分を加え、次のとおり計上する。

表 3-2-45 建設改良に対応した長期前受金戻入

（単位：千円）

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
汚 水	R6年度迄取得資産	76,197	71,849	71,510	71,382	66,492	63,501	63,294	63,153	62,830	62,467	61,866
	新設(汚水管渠)	0	847	1,683	2,373	3,084	3,084	3,084	3,084	3,084	3,084	3,084
	更新(機械電気)	0	0	0	5,440	10,565	15,859	21,049	26,221	31,290	36,539	42,255
	計	76,197	72,696	73,193	79,195	80,141	82,444	87,427	92,458	97,204	102,090	107,205
雨 水	R6年度迄取得資産	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181
高度処理	R7年度迄取得資産	1,967	1,678	1,678	1,678	874	424	424	424	424	424	424
合 計		84,345	80,555	81,052	87,054	87,196	89,049	94,032	99,063	103,809	108,695	113,810

② 資産減耗費に対応した長期前受金戻入

資産減耗費に対応した長期前受金戻入は、資産減耗費の11/21を対象とする。

表 3-2-46 資産減耗費に対応した長期前受金戻入

（単位：千円）

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
資産減耗費	2,507	0	8,379	7,877	7,930	7,756	7,719	7,546	7,828	8,655	7,982
資産減耗費対応 長期前受金戻入	1,313	0	4,389	4,126	4,154	4,063	4,043	3,953	4,100	4,534	4,181

③ 長期前受金戻入の追加分（その1）

資産減耗関連分として、資産減耗費の10/21を長期前受金戻入に加算する。

表 3-2-47 資産減耗に関連した長期前受金戻入

（単位：千円）

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
資産減耗費	2,507	0	8,379	7,877	7,930	7,756	7,719	7,546	7,828	8,655	7,982
資産減耗関連 長期前受金戻入	1,194	0	3,990	3,751	3,776	3,693	3,676	3,593	3,728	4,121	3,801

※ 令和7年度の資産減耗費は、予算額

④ 長期前受金戻入の追加分（その2）

当年度発生 of 補てん財源（減価償却費－長期前受金戻入）を4条元金償還額に充てた場合 of 長期前受金戻入 of 追加分として、対象額 of 5/105を長期前受金戻入に加算する。

表 3-2-48 当年度発生 of 補てん財源を4条元金償還額に充てた場合 of 長期前受金戻入（雨水）

（単位：千円）

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
対象額	減価償却費	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457
	資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期前受金戻入	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181
	資産減耗関連 長期前受金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	差引き	4,276	4,276	4,276	4,276	4,276	4,276	4,276	4,276	4,276	4,276
長前戻入追加額 （補てん雨水）	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204

表 3-2-49 当年度発生 of 補てん財源を4条元金償還額に充てた場合 of 長期前受金戻入（汚水）

（単位：千円）

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
対象額	減価償却費 （汚水分）	140,647	133,830	134,306	145,081	146,631	150,658	159,507	168,472	176,905	185,545	194,743
	減価償却費 （高度処理分）	3,372	2,856	2,856	2,856	1,422	619	619	619	619	619	619
	資産減耗費	2,507	0	8,379	7,877	7,930	7,756	7,719	7,546	7,828	8,655	7,982
	長期前受金戻入	76,197	72,696	73,193	79,195	80,141	82,444	87,427	92,458	97,204	102,090	107,205
	資産減耗費対応 長期前受金戻入	1,313	0	4,389	4,126	4,154	4,063	4,043	3,953	4,100	4,534	4,181
	資産減耗関連 長期前受金戻入	1,194	0	3,990	3,751	3,776	3,693	3,676	3,593	3,728	4,121	3,801
	長期前受金戻入 （高度処理分）	1,967	1,678	1,678	1,678	874	424	424	424	424	424	424
	差引き	65,855	62,312	62,291	67,064	67,038	68,409	72,275	76,209	79,896	83,650	87,733
長前戻入追加額 （補てん汚水）	3,136	2,967	2,966	3,194	3,192	3,258	3,442	3,629	3,805	3,983	4,178	

⑤ 長期前受金戻入のまとめ

長期前受金戻入まとめると、次に示すとおりとなる。

表 3-2-50 長期前受金戻入

(単位：千円)

区 分		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
汚水	建設改良分	76,197	72,696	73,193	79,195	80,141	82,444	87,427	92,458	97,204	102,090	107,205
	資産減耗費対応	1,313	0	4,389	4,126	4,154	4,063	4,043	3,953	4,100	4,534	4,181
	資産減耗関連	1,194	0	3,990	3,751	3,776	3,693	3,676	3,593	3,728	4,121	3,801
	補てん汚水	3,136	2,967	2,966	3,194	3,192	3,258	3,442	3,629	3,805	3,983	4,178
	計	81,840	75,663	84,538	90,266	91,263	93,458	98,588	103,633	108,837	114,728	119,365
雨水	建設改良分	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181	6,181
	補てん雨水	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204
	計	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385
高度処理	建設改良分	1,967	1,678	1,678	1,678	874	424	424	424	424	424	424
合 計		90,192	83,726	92,601	98,329	98,522	100,267	105,397	110,442	115,646	121,537	126,174

(4) 一般会計繰入金

一般会計繰入金（基準外）を見込まない条件でシミュレーションを実施し、収支ギャップの有無を確認するため、ここでは、一般会計繰入金（基準内）の算定を行う。

また、繰入金の額（繰出しの基準）については、基本的に「地方公営企業繰出金について（総務省通知）」に準じるものとする。

なお、見込むことが妥当な一般会計繰入金（基準外）についても算定を行う。

1) 収益勘定繰入金（基準内）

① 雨水処理負担金

繰出しの基準は、雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額となる。

雨水処理負担金の実績を次に示す。

表 3-2-51 雨水処理負担金の実績

(単位：千円)

区 分		法非適用			法適用	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
雨水処理 負 担 金	基 準 額	10,453	10,454	10,453	8,319	8,156
	実繰入額	10,453	10,454	10,453	6,396	6,231

(出典：決算統計40表)

収益勘定繰入金の雨水処理負担金は、雨水施設の資本費（減価償却費から長期前受金を控除し、企業債償還利子を加えた額）を対象とし、次のとおり計画する。

表 3-2-52 雨水処理負担金（収益勘定繰入金）の計画

(単位：千円)

区 分		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
対象 資本 費	減価償却費(A)	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457
	長期前受金戻入(B)	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385
	企業債償還利子(C)	1,973	1,802	1,628	1,451	1,270	1,089	909	737	586	450	319
	差引き(D=A-B+C)	6,045	5,874	5,700	5,523	5,342	5,161	4,981	4,809	4,658	4,522	4,391
雨水処理負担金(E=D)		6,045	5,874	5,700	5,523	5,342	5,161	4,981	4,809	4,658	4,522	4,391

② 高度処理費

繰出しの基準は、下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額の一部（2分の1を基準とする）となる。

高度処理費の実績を次に示す。

表 3-2-53 高度処理費の実績

（単位：千円）

区 分		法非適用			法適用	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
高 度 処 理 費	基 準 額	1,908	1,794	1,793	2,775	2,837
	実 繰 入 額	1,908	1,794	1,793	2,512	2,574

（出典：決算統計40表）

高度処理費は、高度処理施設の資本費（減価償却費から長期前受金を控除し、企業債償還利子を加えた額）と維持管理費の1/2を対象とし、次のとおり計画する。

表 3-2-54 高度処理費の計画

（単位：千円）

区 分		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
対 象 資 本 費	減価償却費(A)	3,372	2,856	2,856	2,856	1,422	619	619	619	619	619	619
	長期前受金戻入(B)	1,967	1,678	1,678	1,678	874	424	424	424	424	424	424
	企業債償還利子(C)	369	328	287	245	202	159	114	70	35	23	18
	差引き(D=A-B+C)	1,774	1,506	1,465	1,423	750	354	309	265	230	218	213
対 象 維 持 管 理 費 (E)		1,558	1,589	1,621	1,653	1,686	1,720	1,754	1,789	1,825	1,862	1,899
高 度 処 理 費	資本費分(F=D/2)	887	753	733	712	375	177	155	133	115	109	107
	維持管理費(G=E/2)	779	795	811	827	843	860	877	895	913	931	950
	計	1,666	1,548	1,544	1,539	1,218	1,037	1,032	1,028	1,028	1,040	1,057

※ 維持管理費は、R6年度実績1,527千円を基準とし、毎年2.0%の物価上昇率を加味して算定

③ 高資本費対策経費

繰出しの対象となる下水道事業は、前年度末時点で経営戦略を策定している次の事業となる。

(ア) 供用開始 30 年未満の下水道事業のうち、前々年度における有収水量 1m³当たりの算定対象資本費（資本費から、雨水処理に要する資本費及び分流式下水道等に要する資本費に処理区域内人口密度の段階等に応じ定める率を乗じて得た額を控除した額とする。）が 46 円以上かつ有収水量 1m³当たりの使用料が 150 円以上の事業

高資本費対策経費の実績を次に示す。

表 3-2-55 高資本費対策経費の実績

(単位：千円)

区 分		法非適用			法適用	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
高資本費 対策経費	基準額	19,697	20,514	22,230	23,045	22,867
	実繰入額	19,697	20,514	22,230	23,045	22,867

(出典：決算統計40表)

有収水量 1m³当たりの使用料については、消費税抜きを対象とする法適用後に 147 円程度となっており、150 円を超えないことから、高資本費対策経費を見込まないものとする。

表 3-2-56 高資本費対策経費の計画

(単位：千円)

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
高資本費対策経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 分流式下水道に要する経費

繰出しの基準は、分流式の公共下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額となる。

分流式下水道に要する経費の実績を次に示す。

表 3-2-57 分流式下水道に要する経費の実績

(単位：千円)

区 分		法非適用			法適用	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
分流式 経 費	基 準 額	146,665	147,701	147,853	115,173	114,833
	実繰入額	146,665	147,701	147,853	92,149	89,649

(出典：決算統計40表)

分流式下水道に要する経費は、汚水資産の資本費（減価償却費から長期前受金を控除し、企業債償還利子を加えた額）から、高度処理費の資本費分を控除した額を対象とし、次のとおり計画する。

表 3-2-58 分流式下水道に要する経費の計画

(単位：千円)

区 分		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
対象 資本 費	減価償却費(A)	144,019	136,686	137,162	147,937	148,053	151,277	160,126	169,091	177,524	186,164	195,362
	長期前受金戻入(B)	81,300	77,341	77,837	84,067	84,207	86,126	91,293	96,511	101,433	106,497	111,807
	企業債償還利子(C)	28,753	26,744	24,531	25,284	26,086	26,368	26,898	27,601	28,528	29,884	31,739
	差引き(A-B+C)	91,472	86,089	83,856	89,154	89,932	91,519	95,731	100,181	104,619	109,551	115,294
控 除 額	高度処理費	887	753	733	712	375	177	155	133	115	109	107
	計	887	753	733	712	375	177	155	133	115	109	107
分流式経費		90,585	85,336	83,123	88,442	89,557	91,342	95,576	100,048	104,504	109,442	115,187

⑤ 地方公営企業法の適用に要する経費

繰出しの基準は、地方公営企業法の適用に要する経費に充当した下水道事業債の元利償還金のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額となる。

地方公営企業法の適用に要する経費の実績を次に示す。

表 3-2-59 地方公営企業法の適用に要する経費の実績

(単位：千円)

区 分		法非適用			法適用	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
法適用 経 費	基 準 額	0	0	0	0	84
	実 繰 入 額	0	0	0	0	84

(出典：決算統計40表)

地方公営企業法の適用に要する経費は、地方公営企業法適用債の償還利子を対象とし、次のとおり計画する。

表 3-2-60 地方公営企業法の適用に要する経費（収益勘定繰入金）の計画

(単位：千円)

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
法適用経費	117	195	178	154	129	104	80	58	37	21	8

2) 資本勘定繰入金（基準内）

① 雨水処理負担金

繰出しの基準は、雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額となる。
雨水処理負担金の実績を次に示す。

表 3-2-61 雨水処理負担金の実績

（単位：千円）

区 分		法非適用			法適用	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
雨水処理 負 担 金	基 準 額	0	0	0	0	4,223
	実繰入額	0	0	0	0	4,223

（出典：決算統計40表）

資本勘定繰入金の雨水処理負担金は、雨水施設の企業債償還元金から減価償却費（長期前受金を控除）を差し引いた額を対象とし、次のとおり計画する。

表 3-2-62 雨水処理負担金（資本勘定繰入金）の計画

（単位：千円）

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
企業債償還元金(A)	8,481	8,652	8,826	9,003	9,069	8,881	8,800	7,522	6,749	6,354	5,778
減価償却費(B)	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457	10,457
長期前受金(C)	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385
雨水処理負担金 (A-(B-C))	4,409	4,580	4,754	4,931	4,997	4,809	4,728	3,450	2,677	2,282	1,706

② 児童手当に要する経費

繰出しの基準は、地方公営企業職員に係る児童手当法（昭和 46 年法律第 73 号）に規定する児童手当の給付に要する経費の一部について繰り出すための経費となる。

児童手当に要する経費の実績を次に示す。

表 3-2-63 児童手当に要する経費の実績

（単位：千円）

区 分		法非適用			法適用		R3年～ R6年度 の平均
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
児童手当	基 準 額	0	684	516	516	608	581
	実繰入額	0	705	600	516	608	607

（出典：決算統計40表）

児童手当に要する経費は、令和 3 年度以降に計上され、法適用後は基準額を繰入している。
令和 3 年度～令和 6 年度の基準額の平均で固定とし、児童手当に要する経費を次のとおり計画する。

表 3-2-64 児童手当に要する経費の計画

（単位：千円）

区分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
児童手当	581	581	581	581	581	581	581	581	581	581	581

③ 地方公営企業法の適用に要する経費

繰出しの基準は、地方公営企業法の適用に要する経費に充当した下水道事業債の元利償還金のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額となる。

地方公営企業法の適用に要する経費の実績を次に示す。

表 3-2-65 地方公営企業法の適用に要する経費の実績

(単位：千円)

区 分		法非適用			法適用	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
法適用 経 費	基 準 額	0	0	0	0	2,112
	実繰入額	0	0	0	0	2,112

(出典：決算統計40表)

地方公営企業法の適用に要する経費は、地方公営企業法適用債の償還元金を対象とし、次のとおり計画する。

表 3-2-66 地方公営企業法の適用に要する経費（資本勘定繰入金）の計画

(単位：千円)

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
法適用経費	2,424	2,736	3,068	3,068	3,068	3,072	2,316	1,908	948	636	344

2) 資本勘定繰入金（基準外）

① 汚水負担金

汚水に係る企業債償還元金から減価償却費（長期前受金戻入を控除）を差し引いた額を汚水負担金として繰り入れる。

汚水負担金の計画を次に示す。

表 3-2-67 汚水負担金の計画

（単位：千円）

区 分		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
企業償還元金 (A)	汚 水	142,980	146,445	149,494	148,745	146,864	134,879	127,768	109,547	93,240	83,588	70,507
	高度処理	2,220	2,261	2,302	2,344	2,387	2,431	2,475	2,043	1,050	232	237
	計	145,200	148,706	151,796	151,089	149,251	137,310	130,243	111,590	94,290	83,820	70,744
減価償却費 (B)	汚 水	140,647	133,830	134,306	145,081	146,631	150,658	159,507	168,472	176,905	185,545	194,743
	減耗費	2,507	0	8,379	7,877	7,930	7,756	7,719	7,546	7,828	8,655	7,982
	高度処理	3,372	2,856	2,856	2,856	1,422	619	619	619	619	619	619
	計	146,526	136,686	145,541	155,814	155,983	159,033	167,845	176,637	185,352	194,819	203,344
長期前受金戻入 (C)	汚 水	81,840	75,663	84,538	90,266	91,263	93,458	98,588	103,633	108,837	114,728	119,365
	高度処理	1,967	1,678	1,678	1,678	874	424	424	424	424	424	424
	計	83,807	77,341	86,216	91,944	92,137	93,882	99,012	104,057	109,261	115,152	119,789
汚水負担金(A-(B-C))		82,481	89,361	92,471	87,219	85,405	72,159	61,410	39,010	18,199	4,153	-12,811

※ R17年度はマイナスとなるため、繰入額はゼロとなる。

② 建設改良費充当額

建設改良費の財源のうち、企業債、国庫補助金、工事負担金を除いた他会計繰入金等を対象として繰り入れる

ただし、資本勘定繰入金（基準内）のうち、児童手当に要する経費を差し引いた額とする。

建設改良費充当額の計画を次に示す。

表 3-2-68 建設改良費充当額

（単位：千円）

区 分		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
建設改良費財源 (他会計繰入等) (A)	間接費	9,783	10,417	10,087	10,248	10,412	10,579	10,748	10,920	11,095	11,273	11,453
	新規投資	15,867	17,192	18,517	19,036	0	0	0	0	0	0	0
	更新投資	0	0	8,800	8,250	8,150	7,950	7,900	7,700	8,000	8,900	8,150
	計	25,650	27,609	37,404	37,534	18,562	18,529	18,648	18,620	19,095	20,173	19,603
児童手当に要する経費(B)		581	581	581	581	581	581	581	581	581	581	581
建設改良費充当額(A-B)		25,069	27,028	36,823	36,953	17,981	17,948	18,067	18,039	18,514	19,592	19,022

3) 一般会計繰入金（基準内・基準外）のまとめ

以上より、一般会計繰入金（基準内・基準外）をまとめると、次に示すとおりとなる。

表 3-2-69 一般会計繰入金（基準内・基準外）のまとめ

（単位：千円）

区 分		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
基準内	収益勘定繰入金	雨水処理負担金	6,045	5,874	5,700	5,523	5,342	5,161	4,981	4,809	4,658	4,522	4,391
		高度処理費	1,666	1,548	1,544	1,539	1,218	1,037	1,032	1,028	1,028	1,040	1,057
		高資本費対策経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		分流式経費	90,585	85,336	83,123	88,442	89,557	91,342	95,576	100,048	104,504	109,442	115,187
		法適用経費	117	195	178	154	129	104	80	58	37	21	8
		計	98,413	92,953	90,545	95,658	96,246	97,644	101,669	105,943	110,227	115,025	120,643
	資本勘定繰入金	雨水処理負担金	4,409	4,580	4,754	4,931	4,997	4,809	4,728	3,450	2,677	2,282	1,706
		児童手当	581	581	581	581	581	581	581	581	581	581	581
		法適用経費	2,424	2,736	3,068	3,068	3,068	3,072	2,316	1,908	948	636	344
		計	7,414	7,897	8,403	8,580	8,646	8,462	7,625	5,939	4,206	3,499	2,631
小 計		105,827	100,850	98,948	104,238	104,892	106,106	109,294	111,882	114,433	118,524	123,274	
基準外	資本勘定繰入金	汚水負担金	82,481	89,361	92,471	87,219	85,405	72,159	61,410	39,010	18,199	4,153	0
		建設改良費充当額	25,069	27,028	36,823	36,953	17,981	17,948	18,067	18,039	18,514	19,592	19,022
		計	107,550	116,389	129,294	124,172	103,386	90,107	79,477	57,049	36,713	23,745	19,022
合 計		213,377	217,239	228,242	228,410	208,278	196,213	188,771	168,931	151,146	142,269	142,296	

4) その他補助金

損益勘定繰入金のその他補助金として、上水道事業会計補助金を見込む。

上水道事業会計補助金は、令和 8 年度の予算額をベースとし、毎年賃金上昇率 1.6%を見込み、次のとおり計画する

表 3-2-40 その他補助金の計画

（単位：千円）

区 分	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
上水道事業会計補助金	4,888	4,967	5,046	5,127	5,209	5,292	5,377	5,463	5,550	5,639	5,729

※ R7年度及びR8年度は、予算額を計上

(5) 収支ギャップの確認

投資試算及び財源試算の検討内容を踏まえ、投資・財政計画（収支計画）を作成し、収支ギャップの有無を確認する。

当年度純利益は赤字となり、収支ギャップが発生する見込みとなる。

また、繰越利益剰余金が見込めず、累積欠損金が発生する見込みとなる。

表 3-2-67 収益的収支（収支キャップの確認）

区分	年度																
	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度				
投資・財政計画（収益的収支・税抜き）																	
1. 営業収益	93,522	94,287	96,449	96,890	97,315	97,764	98,861	99,957	99,098	98,248	97,418	96,616	95,820				
(1) 料金収入	86,796	87,596	90,009	90,621	91,220	91,846	93,124	94,401	93,722	93,044	92,365	91,699	91,034				
(2) 受託工事収益																	
(3) その他	6,726	6,691	6,440	6,269	6,095	5,918	5,737	5,556	5,376	5,204	5,053	4,917	4,786				
2. 営業外収益	258,572	275,812	187,448	175,772	182,492	193,591	194,635	198,042	207,462	217,039	226,765	237,679	248,155				
(1) 補助金	141,805	161,687	97,256	92,046	89,891	95,262	96,113	97,775	102,065	106,597	111,119	116,142	121,981				
他会計補助金	141,805	161,687	92,368	87,079	84,845	90,135	90,904	92,483	96,688	101,134	105,569	110,503	116,252				
その他補助金			4,888	4,967	5,046	5,127	5,209	5,292	5,377	5,463	5,550	5,639	5,729				
(2) 長期前受金戻入	114,994	114,122	90,192	83,726	92,601	98,329	98,522	100,267	105,397	110,442	115,646	121,537	126,174				
(3) その他	1,773	3															
収入計	352,094	370,099	283,897	272,662	279,807	291,355	293,496	297,999	306,560	315,287	324,183	334,295	343,975				
1. 営業費用	299,279	326,428	284,923	264,916	284,828	299,304	303,923	311,582	324,877	338,316	351,851	366,318	380,027				
(1) 職員給与と費	21,821	25,483	28,967	29,094	27,628	28,072	28,520	28,976	29,440	29,912	30,392	30,880	31,376				
(2) 経費	76,849	99,255	101,480	88,679	109,581	112,838	116,893	120,872	124,854	128,856	133,478	138,817	142,832				
動力費	10,530	11,037	12,655	12,510	12,768	13,114	13,565	14,024	14,200	14,378	14,558	14,742	14,928				
材料費																	
修繕費	11,532	984	999	999	3,852	3,929	4,008	4,088	4,170	4,253	4,338	4,425	4,514				
その他	54,787	87,234	87,826	75,170	92,961	95,795	99,320	102,760	106,484	110,225	114,582	119,650	123,390				
(3) 減価償却費	200,609	201,690	154,476	147,143	147,619	158,394	158,510	161,734	170,583	179,548	187,981	196,621	205,819				
2. 営業外費用	35,436	34,289	30,843	28,741	26,337	26,889	27,485	27,561	27,887	28,396	29,151	30,355	32,066				
(1) 支払利息	35,436	33,073	30,843	28,741	26,337	26,889	27,485	27,561	27,887	28,396	29,151	30,355	32,066				
(2) その他		1,216															
支出計	334,715	360,717	315,766	293,657	311,165	326,193	331,408	339,143	352,764	366,712	381,002	396,673	412,093				
経常損益 (C) - (D)	17,379	9,382	-31,869	-20,995	-31,358	-34,838	-37,912	-41,144	-46,204	-51,425	-56,819	-62,378	-68,118				
特別利益																	
特別損失	6,876																
特別損益 (F) - (G)	-6,876	0															
当年度純利益 (又は純損失) (E) + (H)	10,503	9,382	-31,869	-20,995	-31,358	-34,838	-37,912	-41,144	-46,204	-51,425	-56,819	-62,378	-68,118				
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	0	10,503	-21,366	-42,361	-73,719	-108,557	-146,469	-187,613	-233,817	-285,242	-342,061	-404,439	-459,746				

(単位：千円)

表3-2-68 資本的収支及び他会計繰入金等（収支ギャップの確認）

投資・財政計画（資本的収支・税込み）		(単位：千円)													
区分	年度	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
資本的収支	1. 企業債	22,400	24,000	19,900	14,900	102,200	97,375	76,425	74,525	74,050	72,150	75,000	84,550	77,425	
	うち資本費平準化債														
	2. 他会計出資金														
	3. 他会計補助金	74,048	62,609	89,895	97,258	100,874	95,799	94,051	80,621	69,035	44,949	22,405	7,652	2,631	
	4. 他会計負担金														
	5. 他会計借入金														
	6. 国(都道府県)補助金	19,300	21,500	25,000	22,000	103,900	99,175	76,425	74,525	74,050	72,150	75,000	84,550	77,425	
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工事負担金	1,200	1,650	150	450	600	600	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	
	9. その他	116,948	109,759	160,014	161,636	344,397	329,902	266,882	249,619	237,202	209,288	192,919	196,344	176,503	
計	(A)	116,948	109,759	160,014	161,636	344,397	329,902	266,882	249,619	237,202	209,288	192,919	196,344	176,503	
(B)															
(C)															
資本的支出	1. 建設改良費	62,273	55,485	70,700	64,959	244,104	234,684	173,412	169,579	168,748	164,920	171,095	189,273	174,453	
	うち職員給与費	9,097	9,175	9,783	10,417	10,087	10,248	10,412	10,579	10,748	10,920	11,095	11,273	11,453	
	2. 企業償還金	148,117	152,345	156,105	160,094	163,690	163,160	161,388	149,263	141,359	121,020	101,987	90,810	76,866	
	3. 他会計長期借入返還金														
	4. 他会計への支出金														
	5. その他														
	計	(D)	210,390	226,805	225,053	407,794	397,844	334,800	318,842	310,107	285,940	273,082	280,083	251,319	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C)	(E)	93,442	98,071	66,791	63,417	63,397	67,942	67,918	69,223	72,905	76,652	80,163	83,739	74,816	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	87,984	87,568	66,791	63,417	63,397	67,942	67,918	69,223	72,905	76,652	80,163	83,739	74,816	
	2. 利益剰余金処分額														
	3. 繰越工事資金														
	4. その他	5,458	10,503												
計	(F)	93,442	98,071	66,791	63,417	63,397	67,942	67,918	69,223	72,905	76,652	80,163	83,739	74,816	
補填財源不足額	(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高	(H)	1,977,594	1,852,049	1,715,844	1,570,650	1,509,160	1,443,375	1,358,412	1,283,674	1,216,365	1,167,495	1,140,508	1,134,248	1,134,807	

他会計繰入金等		(単位：千円)													
区分	年度	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
収益的収支	うち基準内繰入金	148,201	167,918	103,301	97,920	95,591	100,785	101,455	102,936	107,046	111,406	115,777	120,664	126,372	
	うち基準外繰入金	24,099	46,513	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	74,048	62,609	114,964	124,286	137,697	132,752	112,032	98,569	87,102	62,988	40,919	27,244	21,653	
資本的収支	うち基準内繰入金	516	6,943	7,414	7,897	8,403	8,580	8,646	8,462	7,625	5,939	4,206	3,499	2,631	
	うち基準外繰入金	73,532	55,666	107,550	116,389	129,294	124,172	103,386	90,107	79,477	57,049	36,713	23,745	19,022	
	計	222,249	230,527	218,265	222,206	233,288	233,537	213,487	201,505	194,148	174,394	166,696	147,908	148,025	

4. 収支ギャップ解消に関する助言指導

4-1. 将来にわたる経営課題と優先的取組事項の整理

「2-1. (2)」にて設定した重要な経営指標のうち、優先的に取組むべき事項を検討し、抽出する。

「2-1. (2)」にて設定した重要な経営指標と目標値及び目標年限を次に示す。

表 4-1-1 重要な経営指標と目標値及び目標年限

重要な経営指標		目標値	目標年限
解決を図るべき重要な経営指標	経費回収率	75%以上	毎年度
その他、重要な経営指標	経常収支比率	100%以上	毎年度
	累積欠損金比率	0%	毎年度

重要な経営指標のうち、その他重要な経営指標とした「経常収支比率」及び「累積欠損金比率」は、それぞれ 100%以上及び 0%を現状で維持しており、優先的に取組む必要はないものと考えられる。

したがって、解決を図るべき重要な経営指標とした「経費回収率」について、将来の推移予測を行い、優先的に取組む事項を検討する。

(1) 重要な経営指標の推移予測

解決を図るべき重要な経営指標とした「経費回収率」について、収支ギャップ解消前の投資・財政計画（収支計画）に基づいた推移予測を行う。

経費回収率の算出式を次に示す。

表 4-1-2 経費回収率の算出式

経営指標	算出式
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$

経費回収率の推移を予測すると、次のとおりとなる。

表 4-1-3 経費回収率の推移予測

(単位：千円)

区 分	決算(法適用)		予算		計画									
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
使用料収入 (A)	86,796	87,596	90,009	90,621	91,220	91,846	93,124	94,401	93,722	93,044	92,365	91,699	91,034	
汚 水 処 理 費	維持管理費	97,988	123,974	126,923	116,171	126,824	131,011	135,445	140,037	144,503	149,132	153,934	158,916	164,081
	利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本費 減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計 (B)	97,988	123,974	126,923	116,171	126,824	131,011	135,445	140,037	144,503	149,132	153,934	158,916	164,081	
経費回収率 (A/B)	88.58%	70.66%	70.92%	78.01%	71.93%	70.11%	68.75%	67.41%	64.86%	62.39%	60.00%	57.70%	55.48%	

※ 維持管理費費の計画は、維持管理費総額から高度処理施設に関する維持管理費とその他（R5年度～R8年度の平均額1,195千円）を除いた額

収支ギャップ解消前の投資・財政計画（収支計画）に基づいた経費回収率を予測した結果、令和6年度決算に対し、毎年度減少することから、収支ギャップを解消した投資・財政計画（収支計画）を策定し、再検証を行う。

(2) 経営課題と優先的取組事項

収支ギャップ解消前の投資・財政計画（収支計画）に基づいた「経費回収率」の推移を予測した結果、経営課題と優先的取組事項を次のとおり整理する。

表 4-1-4 経営課題と優先的取組事項

経営課題	優先的取組事項
経費回収率の向上	経費削減への取り組み
	収入増への取り組み

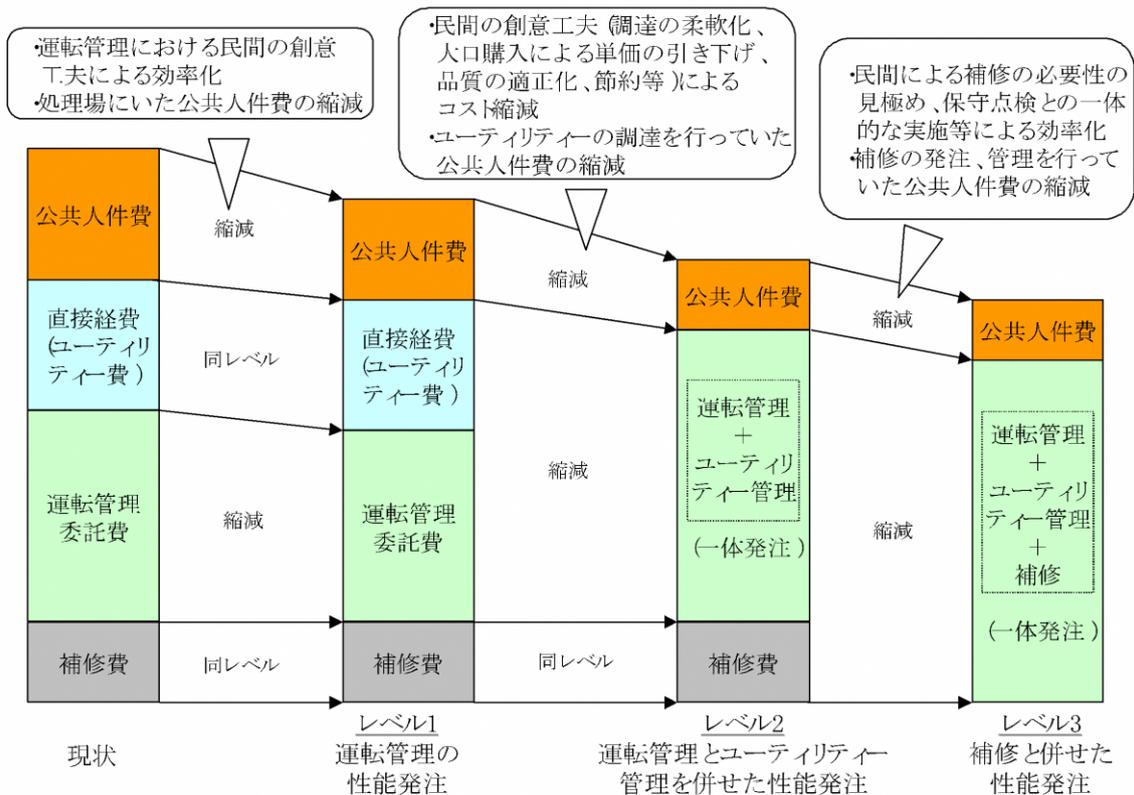
4-2. 抽出した経営課題解決のための現状の課題分析と改善方法の提案

経営課題解決の改善方法として、「経費節減への取り組み」及び「収入増への取り組み」を取り上げる。

(1) 経費節減への取り組み

1) 包括的民間委託のレベルアップ

維持管理については、令和9年度より、包括的民間委託（レベル2.5）へ移行する予定であるが、東彼杵町と共同で維持管理業務を発注し、委託を行っており、委託費等の削減をすでに実施している。また、現状で最低限の職員で管理していることから、管理費のコスト削減効果は、見込まないものとする。



(出典：性能発注の考え方に基づく民間委託のためのガイドライン 国土交通省)
 図 4-2-1 性能発注のレベルと、性能発注の導入によるコスト削減のイメージ

2) その他の経費節減への取り組み

その他の経費節減への取り組みとして、波佐見町への適用可能性が高いものを次に示すが、導入までに時間を要するなど、定量的な効果を投資・財政計画（収支計画）に見込むことが難しいため、見込まないものとする。

① 区画整理事業との連携(合冊工事)

「西ノ原土地区画整理事業」との合冊工事により、道路新設時に管渠築造を同時に行い、再施工しないことによる工事費の削減、同一施工による工期の短縮、住民サービスの向上(交通規制等の簡略化)が図られる。

② スtockマネジメント計画の策定

Stockマネジメント計画を策定することにより、下水道施設全体を一体的に捉え、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図ることが可能となる。

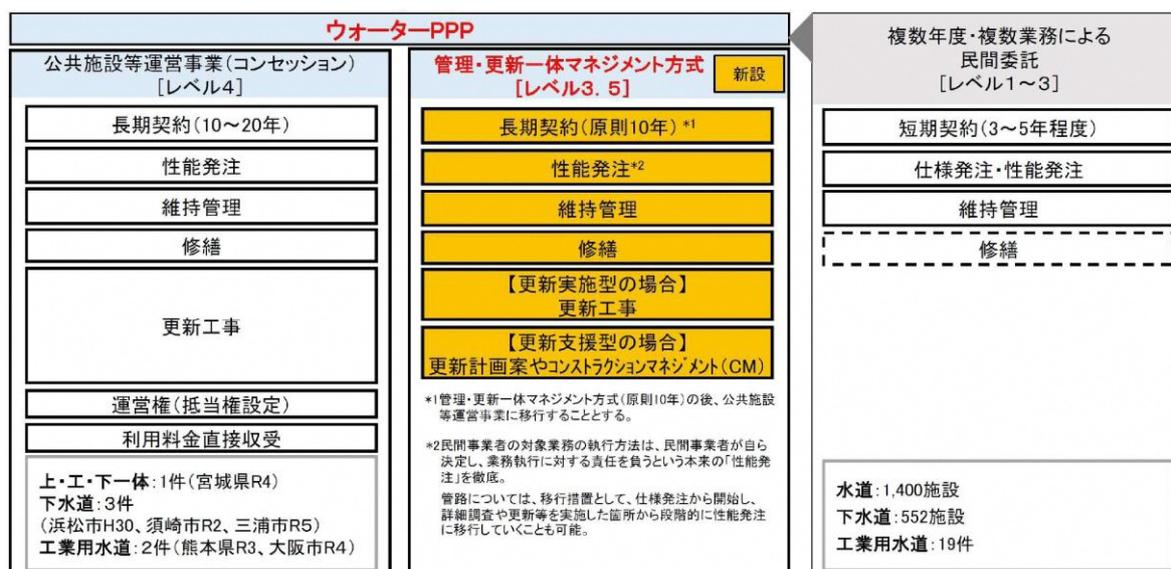
波佐見町においては、令和8年度以降に処理場・ポンプ場・マンホールポンプ場のStockマネジメント計画の策定が完了する予定である。

③ 官民連携(PPP/PFI)の推進

包括的民間委託(レベルⅠ～Ⅲ)も官民連携(PPP/PFI)手法の一部であるが、より民間の活力を活用し、管理と更新を一体的にマネジメントするウォーターPPPの導入が推進されている。

ウォーターPPPは、「管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)」とコンセッション方式(レベル4)に大別される。また、レベル3.5は、「更新支援型」と「更新実施型」に区別される。

ウォーターPPPの導入は、職員不足、施設の老朽化、使用料収入の減少等の課題を解決し、上下水道分野の持続性を向上させるひとつの有効な手段であり、経費の削減が期待できるが、導入までには最低でも3年程度以上の期間を要する。



(出典:内閣府「ウォーターPPPの概要」(R5.6))

図4-2-2 ウォーターPPPの概要

(2) 収入増への取り組み

収入増への取り組みによって、現金預金の資金確保への取り組みも同時に実施できることから、収入増への取り組みとして、下水道使用料の改定を見込み、収支ギャップの解消と経営課題の解決を図るものとする。

1) 波佐見町現行使用料体系

現行の波佐見町下水道事業使用料体系を次に示す。

一般家庭 20m³/月使用時の下水道使用料は、3,080 円（税込み）となる。

表 4-2-1 波佐見町下水道事業使用料体系（現行）

種別	算定基準	1ヶ月下水道使用料【税込み】 (単位：円)
基本料金 ①	使用水量5m ³ まで	990
基本料金 ②	使用水量10m ³ まで	1,540
超過料金	使用水量10m ³ を超え1m ³ につき	154
(参考)	家庭用20m ³ 当たりの下水道使用料	3,080

2) 長崎県内他自治体との下水道使用料比較

公共下水道事業を実施している長崎県内自治体の下水道使用料（一般家庭 20m³/月使用時）を次に示す。

波佐見町の下水道使用料の水準：3,080 円は、長崎県内 14 自治体中で下から 4 番目となっている。また、長崎県内平均：3,139 円を若干下回っている。

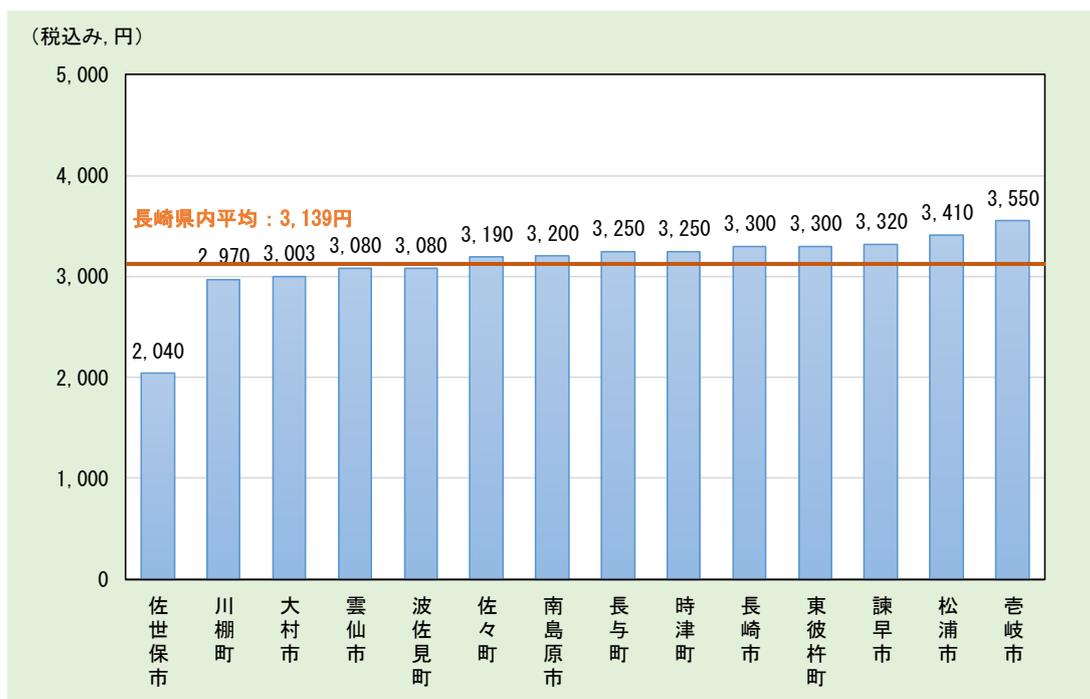


図 4-2-3 一般家庭 20m³/月使用時の長崎県内自治体の下水道使用料（令和 8 年 1 月現在）

3) 長崎県内他自治体の下水道使用料改定状況

公共下水道事業を実施している長崎県内自治体において、直近で下水道使用料の改定を実施、または予定している自治体の状況を次に示す。

表 4-2-2 直近の長崎県内他自治体の下水道使用料改定状況

自治体名	1ヶ月下水道使用料【税込み】 (単位：円)		改定率	改定時期
	改定前	改定後		
壱岐市	3,040	3,550	116.8%	令和6年4月
東彼杵町	3,160	3,300	104.4%	令和7年4月
南島原市	2,750	3,200	116.4%	令和8年4月(予定)
佐々町	3,190	未定	未定	未定(令和7年11月第1回審議会を開催)

4) 使用料改定率と改定時期の設定

使用料の改定率は、長崎県内他自治体との下水道使用料水準と下水道使用料改定状況を勘案し、改定率 114.0%とし、改定後の一般家庭 20m³/月使用時の下水道使用料 3,510 円(税込み)とする。

改定の時期は、令和 8 年度中を検討期間とし、令和 9 年度の改定とする。

また、改定後の使用料収入や物価の動向等を見極める必要があるが、5 年後となる令和 14 年度にも同様に 114.0%の改定を見込むものとする。

表 4-2-3 使用料改定率と改定時期の設定

改定時期	改定率	一般家庭用20m ³ 当たりの下水道使用料【税込み】 (単位：円)
現行	—	3,080
令和9年度	114.0%	3,510
令和14年度	114.0%	4,000

5) 下水道使用料収入

使用料改定後の使用料収入の計画を次に示す、

表 4-2-4 下水道使用料収入の計画 (使用料改定後)

区分	計画										
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
年間有収水量 (m ³)	614,814	618,996	623,088	627,361	636,090	644,818	640,181	635,544	630,907	626,361	621,815
使用料収入 (千円)	90,009	90,621	103,993	104,707	106,163	107,620	106,846	120,944	120,062	119,196	118,331
使用料単価 (円/m ³)	146.4	146.4	166.9	166.9	166.9	166.9	166.9	190.3	190.3	190.3	190.3

※税抜き

6) その他の収入増への取り組み

その他の収入増への取り組みとしては、「水洗化率の向上」や「資産活用」が考えられるが、以下の理由により見込まないものとする。

① 水洗化率の向上

波佐見町公共下水道事業における水洗化率は、全国平均よりも低いものの、類似団体平均よりも高い状況で推移しており、近隣自治体よりも高い状況で推移している。

また、類似団体平均は減少傾向を示し、全国平均はほぼ横ばいで頭打ちとなっている状況から、将来は、現状の90%程度で推移していくものと予測され、収入増への取り組みとしては見込まないものとする。

② 資産活用

収入増につながる資産活用としては、「エネルギー利用（下水熱・下水汚泥・発電等）」や「土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等）」があげられる。

このうち、「エネルギー利用」の波佐見町への適用は、処理規模が小さいため採算性の面で不向きである。

「土地・施設等利用」は、波佐見浄化センターの水処理3・4系列目の建設予定地（現在はゲートボール場として目的外利用中）の活用が考えられる。

活用事例としては、太陽光発電施設を設置し、発電した電力を場内利用する例が多いが、川棚川の浸水想定区域に位置していることに留意する必要がある。

以上より、資産活用による収入増への取り組みは、今後の検討課題とし、見込まないものとする。

(3) 収支ギャップ解消策

収支ギャップ解消（経営課題の解決策）となる取り組みを反映した投資・財政計画（収支計画）を作成し、経営課題を解決できるかを確認する。

1) 収入増への取り組み（その1：使用料の改定）

① 投資・財政計画（収支計画）の作成

令和9年度に114%、令和14年度に114%の使用料改定を見込んだ投資・財政計画（収支計画）を次に示す。

当年度純利益は、赤字となり収支ギャップは解消されない。

また、繰越利益剰余金が見込めず、累積欠損金が発生する。

表 4-2-5 収益的収支（収支キャップ解消策 その1：使用料の改定）

(単位：千円)

区分	年度	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
収益的収入	1. 営業収益	(A) 93,522	94,287	96,449	96,890	110,088	110,625	111,900	113,176	112,222	126,148	125,115	124,113	123,117	
	(1) 料金収入	86,796	87,596	90,009	90,621	103,993	104,707	106,163	107,620	106,846	120,944	120,062	119,196	118,331	
	(2) 受託工事収益														
	(3) その他	6,726	6,691	6,440	6,269	6,095	5,918	5,737	5,556	5,376	5,204	5,053	4,917	4,786	
	2. 営業外収益	258,572	275,812	187,448	175,772	182,492	193,591	194,635	194,635	198,042	207,462	217,039	226,765	237,679	248,155
	(1) 補助金	141,805	161,687	97,256	92,046	89,891	95,262	96,113	96,113	97,775	102,065	106,597	111,119	116,142	121,981
	他会計補助金	141,805	161,687	92,368	87,079	84,845	90,135	90,904	92,483	96,688	101,134	105,569	110,503	116,252	
	その他補助金			4,888	4,967	5,046	5,127	5,209	5,292	5,377	5,463	5,550	5,639	5,729	
	(2) 長期前受金戻入	114,994	114,122	90,192	83,726	92,601	98,329	98,522	98,522	100,267	105,397	110,442	115,646	121,537	126,174
	(3) その他	1,773	3												
収入計	(C)	352,094	370,099	283,897	272,662	292,580	304,216	306,535	311,218	319,684	343,187	351,880	361,792	371,272	
収益的支出	1. 営業費用	299,279	326,428	284,923	264,916	284,828	299,304	303,923	311,582	324,877	338,316	351,851	366,318	380,027	
	(1) 職員給与と費	21,821	25,483	28,967	29,094	27,628	28,072	28,520	28,976	29,440	29,912	30,392	30,880	31,376	
	(2) 経費	76,849	99,255	101,480	88,679	109,581	112,838	116,893	120,872	124,854	128,856	133,478	138,817	142,832	
	動力費	10,530	11,037	12,655	12,510	12,768	13,114	13,565	14,024	14,200	14,378	14,558	14,742	14,928	
	材料費														
	修繕費	11,532	984	999	999	3,852	3,929	4,008	4,088	4,170	4,253	4,338	4,425	4,514	
	その他	54,787	87,234	87,826	75,170	92,961	95,795	99,320	102,760	106,484	110,225	114,582	119,650	123,390	
	(3) 減価償却費	200,609	201,690	154,476	147,143	147,619	158,394	161,734	161,734	170,583	179,548	187,981	196,621	205,819	
	2. 営業外費用	35,436	34,289	30,843	28,741	26,337	26,889	27,485	27,485	27,561	27,887	28,396	29,151	30,355	32,066
	(1) 支払利息	35,436	33,073	30,843	28,741	26,337	26,889	27,485	27,485	27,561	27,887	28,396	29,151	30,355	32,066
(2) その他		1,216													
支出計	(D)	334,715	360,717	315,766	293,657	311,165	326,193	331,408	339,143	352,764	366,712	381,002	396,673	412,093	
経常損益 (C) - (D)	(E)	17,379	9,382	-31,869	-20,995	-18,585	-21,977	-24,873	-27,925	-33,080	-23,525	-29,122	-34,881	-40,821	
特別利益	(F)														
特別損失	(G)	6,876													
特別損益 (F) - (G)	(H)	-6,876	0												
当年度純利益 (又は純損失) (E) + (H)		10,503	9,382	-31,869	-20,995	-18,585	-21,977	-24,873	-27,925	-33,080	-23,525	-29,122	-34,881	-40,821	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		0	10,503	-21,366	-42,361	-60,946	-82,923	-107,796	-135,721	-168,801	-192,326	-221,448	-256,329	-284,339	

表 4-2-6 資本的収支及び他会計繰入金等（収支ギャップ解消策 その1：使用料の改定）

投資・財政計画（資本的収支・税込み）		(単位：千円)													
区分	年度	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
資本的収支	1. 企業債	22,400	24,000	19,900	14,900	102,200	97,375	76,425	74,525	74,050	72,150	75,000	84,550	77,425	
	うち資本費平準化債														
	2. 他会計出資金														
	3. 他会計補助金	74,048	62,609	89,895	97,258	100,874	95,799	94,051	80,621	69,035	44,949	22,405	7,652	2,631	
	4. 他会計負担金														
	5. 他会計借入金														
	6. 国(都道府県)補助金	19,300	21,500	25,000	22,000	103,900	99,175	76,425	74,525	74,050	72,150	75,000	84,550	77,425	
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工事負担金	1,200	1,650	150	450	600	600	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	
	9. その他	116,948	109,759	160,014	161,636	344,397	329,902	266,882	249,619	237,202	209,288	192,919	18,514	19,592	19,022
計	(A)	116,948	109,759	160,014	161,636	344,397	329,902	266,882	249,619	237,202	209,288	192,919	18,514	19,592	
(B)															
(C)															
資本的支出	1. 建設改良費	62,273	55,485	70,700	64,959	244,104	234,684	173,412	169,579	168,748	164,920	171,095	189,273	174,453	
	うち職員給与費	9,097	9,175	9,783	10,417	10,087	10,248	10,412	10,579	10,748	10,920	11,095	11,273	11,453	
	2. 企業償還金	148,117	152,345	156,105	160,094	163,690	163,160	161,388	149,263	141,359	121,020	101,987	90,810	76,866	
	3. 他会計長期借入返還金														
	4. 他会計への支出金														
	5. その他														
	計	210,390	207,830	226,805	225,053	407,794	397,844	334,800	318,842	310,107	285,940	273,082	280,083	251,319	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C)	(E)	93,442	98,071	66,791	63,417	63,397	67,942	67,918	69,223	72,905	76,652	80,163	83,739	74,816	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	87,984	87,568	66,791	63,417	63,397	67,942	67,918	69,223	72,905	76,652	80,163	83,739	74,816	
	2. 利益剰余金処分額														
	3. 繰越工事資金														
	4. その他	5,458	10,503												
計	93,442	98,071	66,791	63,417	63,397	67,942	67,918	69,223	72,905	76,652	80,163	83,739	74,816		
補填財源不足額	(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高	(H)	1,977,594	1,852,049	1,715,844	1,570,650	1,509,160	1,443,375	1,358,412	1,283,674	1,216,365	1,167,495	1,140,508	1,134,248	1,134,807	

他会計繰入金等		(単位：千円)													
区分	年度	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
収益的収支	うち基準内繰入金	148,201	167,918	103,301	97,920	95,591	100,785	101,455	102,936	107,046	111,406	115,777	120,664	126,372	
	うち基準外繰入金	24,102	121,405	103,301	97,920	95,591	100,785	101,455	102,936	107,046	111,406	115,777	120,664	126,372	
資本的収支	うち基準内繰入金	74,048	62,609	114,964	124,286	137,697	132,752	112,032	98,569	87,102	62,988	40,919	27,244	21,653	
	うち基準外繰入金	516	6,943	7,414	7,897	8,403	8,580	8,646	8,462	7,625	5,939	4,206	3,499	2,631	
合計		222,249	230,527	218,265	222,206	233,288	233,537	213,487	201,505	194,148	174,394	166,696	147,908	148,025	

② 重要な経営指標の推移予測

「経費回収率」について、収支ギャップ解消策（使用料の改定）を見込んだ推移予測を行う。
経費回収率の推移を予測すると、次のとおりとなる。

表 4-2-7 経費回収率の推移予測（使用料の改定）

（単位：千円）

区 分	決算(法適用)		予算		計画									
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
使用料収入 (A)	86,796	87,596	90,009	90,621	103,993	104,707	106,163	107,620	106,846	120,944	120,062	119,196	118,331	
汚 水 処 理 費	維持管理費	97,988	123,974	126,923	116,171	126,824	131,011	135,445	140,037	144,503	149,132	153,934	158,916	164,081
	利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本費 減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計 (B)	97,988	123,974	126,923	116,171	126,824	131,011	135,445	140,037	144,503	149,132	153,934	158,916	164,081	
経費回収率 (A/B)	88.58%	70.66%	70.92%	78.01%	82.00%	79.92%	78.38%	76.85%	73.94%	81.10%	78.00%	75.01%	72.12%	

※ 維持管理費費の計画は、維持管理費総額から高度処理施設に関する維持管理費とその他（R5年度～R8年度の平均額1,195千円）を除いた額

収支ギャップ解消策（使用料の改定）を見込んだ経費回収率を予測した結果、使用料改定年度に上昇した後、物価上昇等の影響により減少に転じるが、令和6年度決算に対しては向上が見込めるものとなる。

2) 収入増への取り組み（その2：使用料の改定＋基準外繰入金）

① 投資・財政計画（収支計画）の作成

経費節減への取り組みを検討し、収入増への取り組みとして使用料の改定を行っても、収支ギャップは解消されず、累積欠損金が発生することから、基準外の収益勘定繰入金を見込むものとする。

基準外の収益勘定繰入金の額としては、収支ギャップの解消目的とし、当年度純利益が確保できる額を1,000千円単位に切り上げて見込むものとする。

基準外の収益勘定繰入金の額を次に示す。

基準外の収益勘定繰入金は、概ね令和5年度及び令和6年度決算額程度となる。

表 4-2-8 基準外の収益勘定繰入金

（単位：千円）

区 分	決算(法適用)		計画										
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
収益的勘定基準外	24,099	46,513	32,000	21,000	19,000	22,000	25,000	28,000	34,000	24,000	30,000	35,000	41,000

令和9年度に114%、令和14年度に114%の使用料改定を見込み、基準外の収益勘定繰入金を見込んだ投資・財政計画（収支計画）を次に示す。

当年度純利益は、黒字となり収支ギャップは解消される。

また、累積欠損金も発生しない。

表 4-2-9 収益的収支（収支ギャップ解消策 その2：使用料の改定＋基準外繰入金）

区分	年度																
	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度				
1. 営業収益	93,522	94,287	96,449	96,890	110,088	110,625	111,900	113,176	112,222	126,148	125,115	124,113	123,117				
(1) 料金収入	86,796	87,596	90,009	90,621	103,993	104,707	106,163	107,620	106,846	120,944	120,062	119,196	118,331				
(2) 受託工事収益																	
(3) その他	6,726	6,691	6,440	6,269	6,095	5,918	5,737	5,556	5,376	5,204	5,053	4,917	4,786				
2. 営業外収益	258,572	275,812	219,448	196,772	201,492	215,591	219,635	226,042	241,462	241,039	256,765	272,679	289,155				
(1) 補助金	141,805	161,687	129,256	113,046	108,891	117,262	121,113	125,775	136,065	130,597	141,119	151,142	162,981				
他会計補助金	141,805	161,687	124,368	108,079	103,845	112,135	115,904	120,483	130,688	125,134	135,569	145,503	157,252				
その他補助金			4,888	4,967	5,046	5,127	5,209	5,292	5,377	5,463	5,550	5,639	5,729				
(2) 長期前受金戻入	114,994	114,122	90,192	83,726	92,601	98,329	98,522	100,267	105,397	110,442	115,646	121,537	126,174				
(3) その他	1,773	3															
収入計	352,094	370,099	315,897	293,662	311,580	326,216	331,535	339,218	353,684	367,187	381,880	396,792	412,272				
1. 営業費用	299,279	326,428	284,923	264,916	284,828	299,304	303,923	311,582	324,877	338,316	351,851	366,318	380,027				
(1) 職員給与と費	21,821	25,483	28,967	29,094	27,628	28,072	28,520	28,976	29,440	29,912	30,392	30,880	31,376				
(2) 経費	76,849	99,255	101,480	88,679	109,581	112,838	116,893	120,872	124,854	128,856	133,478	138,817	142,832				
動力費	10,530	11,037	12,655	12,510	12,768	13,114	13,565	14,024	14,200	14,378	14,558	14,742	14,928				
材料費																	
修繕費	11,532	984	999	999	3,852	3,929	4,008	4,088	4,170	4,253	4,338	4,425	4,514				
その他	54,787	87,234	87,826	75,170	92,961	95,795	99,320	102,760	106,484	110,225	114,582	119,650	123,390				
(3) 減価償却費	200,609	201,690	154,476	147,143	147,619	158,394	158,510	161,734	170,583	179,548	187,981	196,621	205,819				
2. 営業外費用	35,436	34,289	30,843	28,741	26,337	26,889	27,485	27,561	27,887	28,396	29,151	30,355	32,066				
(1) 支払利息	35,436	33,073	30,843	28,741	26,337	26,889	27,485	27,561	27,887	28,396	29,151	30,355	32,066				
(2) その他		1,216															
支出計	334,715	360,717	315,766	293,657	311,165	326,193	331,408	339,143	352,764	366,712	381,002	396,673	412,093				
經常損益 (C) - (D)	17,379	9,382	131	5	415	23	127	75	920	475	878	119	179				
特別利益																	
特別損失	6,876																
特別損益 (F) - (G)	-6,876	0															
当年度純利益 (又は純損失) (E) + (H)	10,503	9,382	131	5	415	23	127	75	920	475	878	119	179				
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	0	10,503	10,634	10,639	11,054	11,077	11,204	11,279	12,199	12,674	13,552	13,671	26,661				

投資・財政計画（収益的収支・税抜き）

（単位：千円）

表4-2-10 資本的収支及び他会計繰入金等

(収支キャップ解消策 その2：使用料の改定＋基準外繰入金)

投資・財政計画（資本的収支・税込み）		(単位：千円)													
区分	年度	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
資本的収入	1. 企業債	22,400	24,000	19,900	14,900	102,200	97,375	76,425	74,525	74,050	72,150	75,000	84,550	77,425	
	うち資本費平準化債														
	2. 他会計出資金														
	3. 他会計補助金	74,048	62,609	89,895	97,258	100,874	95,799	94,051	80,621	69,035	44,949	22,405	7,652	2,631	
	4. 他会計負担金														
	5. 他会計借入金														
	6. 国(都道府県)補助金	19,300	21,500	25,000	22,000	103,900	99,175	76,425	74,525	74,050	72,150	75,000	84,550	77,425	
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工事負担金	1,200	1,650	150	450	600	600	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	
	9. その他	116,948	109,759	160,014	161,636	344,397	329,902	266,882	249,619	237,202	209,288	192,919	196,344	176,503	
計	(A)														
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)														
純計(A)-(B)	(C)	116,948	109,759	160,014	161,636	344,397	329,902	266,882	249,619	237,202	209,288	192,919	196,344	176,503	
資本的支出	1. 建設改良費	62,273	55,485	70,700	64,959	244,104	234,684	173,412	169,579	168,748	164,920	171,095	189,273	174,453	
	うち職員給与費	9,097	9,175	9,783	10,417	10,087	10,248	10,412	10,579	10,748	10,920	11,095	11,273	11,453	
	2. 企業債償還金	148,117	152,345	156,105	160,094	163,690	163,160	161,388	149,263	141,359	121,020	101,987	90,810	76,866	
	3. 他会計長期借入返還金														
	4. 他会計への支出金														
5. その他															
計	(D)	210,390	207,830	226,805	225,053	407,794	397,844	334,800	318,842	310,107	285,940	273,082	280,083	251,319	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C)	(E)	93,442	98,071	66,791	63,417	63,397	67,942	67,918	69,223	72,905	76,652	80,163	83,739	74,816	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	87,984	87,568	66,791	63,417	63,397	67,942	67,918	69,223	72,905	76,652	80,163	83,739	74,816	
	2. 利益剰余金処分額														
	3. 繰越工事資金														
	4. その他	5,458	10,503												
計	(F)	93,442	98,071	66,791	63,417	63,397	67,942	67,918	69,223	72,905	76,652	80,163	83,739	74,816	
補填財源不足額	(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高	(H)	1,977,594	1,852,049	1,715,844	1,570,650	1,509,160	1,443,375	1,358,412	1,283,674	1,216,365	1,167,495	1,140,508	1,134,248	1,134,807	

他会計繰入金等		(単位：千円)													
区分	年度	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
収益的収支分	うち基準内繰入金	148,201	167,918	135,301	118,920	114,591	122,785	126,455	130,936	141,046	135,406	145,777	155,664	167,372	
	うち基準外繰入金	124,102	121,405	103,301	97,920	95,591	100,785	101,455	102,936	107,046	111,406	115,777	120,664	126,372	
資本的収支分	うち基準内繰入金	24,099	46,513	32,000	21,000	19,000	22,000	25,000	28,000	34,000	24,000	30,000	35,000	41,000	
	うち基準外繰入金	74,048	62,609	114,964	124,286	137,697	132,752	112,032	98,569	87,102	62,988	40,919	27,244	21,653	
合計	うち基準内繰入金	516	6,943	7,414	7,897	8,403	8,580	8,646	8,462	7,625	5,939	4,206	3,499	2,631	
	うち基準外繰入金	73,532	55,666	107,550	116,389	129,294	124,172	103,386	90,107	79,477	57,049	36,713	23,745	19,022	
合計		222,249	230,527	250,265	243,206	252,288	255,537	238,487	229,505	228,148	198,394	186,696	182,908	189,025	

② 重要な経営指標の推移予測

「経費回収率」について、収支ギャップ解消策（使用料の改定＋基準外繰入金）を見込んだ推移予測を行う。

経費回収率については、基準外繰入金は影響しないことから、使用料の改定による経費回収率の推移予測と同等となる。

表 4-2-11 経費回収率の推移予測（使用料の改定＋基準外繰入金）

（単位：千円）

区 分	決算(法適用)		予算		計画									
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
使用料収入 (A)	86,796	87,596	90,009	90,621	103,993	104,707	106,163	107,620	106,846	120,944	120,062	119,196	118,331	
汚 水 処理費	維持管理費	97,988	123,974	126,923	116,171	126,824	131,011	135,445	140,037	144,503	149,132	153,934	158,916	164,081
	利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本費 減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計 (B)	97,988	123,974	126,923	116,171	126,824	131,011	135,445	140,037	144,503	149,132	153,934	158,916	164,081	
経費回収率 (A/B)	88.58%	70.66%	70.92%	78.01%	82.00%	79.92%	78.38%	76.85%	73.94%	81.10%	78.00%	75.01%	72.12%	

※ 維持管理費費の計画は、維持管理費総額から高度処理施設に関する維持管理費とその他（R5年度～R8年度の平均額1,195千円）を除いた額

収支ギャップ解消策（使用料の改定＋基準外繰入金）を見込んだ経費回収率を予測した結果、使用料改定年度に上昇した後、物価上昇等の影響により減少に転じるが、令和6年度決算に対しては向上が見込めるものとなる。

ただし、経費回収率の目標値75%以上に対しては、令和13年度及び令和17年度に下回る予測となるため、毎年度の進捗管理（モニタリング）を行い、下回った際には、要因を分析し、検証を行う必要がある。

(4) 収支ギャップを解消した投資・財政計画（収支計画）の策定

収支ギャップを解消した「投資・財政計画（収支計画）」は、「表 4-2-9」及び「表 4-2-10」に示したとおりとなる。

また、「経費回収率」は、「表 4-2-11」に示したとおりとなる。

(5) 経費回収率の向上に向けたロードマップ

経費回収率の向上に向けた収入増への取り組みとして、令和9年度に下水道使用料の改定を行うものとする。

また、水洗化率向上に向けた施策を実施していくものとする。

加えて、5年おきを基本として、経営戦略の見直しと下水道使用料の改定を検討していくものとする。

表 4-2-12 経費回収率向上に向けたロードマップ

施策項目	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
下水道使用料の改定		●					●			
経費回収率 (使用料改定前)	78.01%	71.93%	70.11%	68.75%	67.41%	64.86%	62.39%	60.00%	57.70%	55.48%
経費回収率 (使用料改定後)	78.01%	82.00%	79.92%	78.38%	76.85%	73.94%	81.10%	78.00%	75.01%	72.12%
水洗化率向上施策	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
経営戦略の見直し					●					●

(6) 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

「経営戦略」は、毎年度進捗管理(モニタリング)を行うとともに、5年ごとに見直し(ローリング)を行い、計画策定(Plan)、実施(Do)、検証(Check)、見直し(Action)のサイクル(PDCAサイクル)を継続的に実施することが必要である。

見直しにおいては、「投資・財政計画」と実績の乖離を検証するだけでなく、将来予測方法や「収支ギャップ」の解消に向けた取り組み等についても検証し、必要な見直し(ローリング)を行うことが重要である。また、「経営戦略」策定後において新たな経営健全化や財源確保に係る取り組みが具体化した場合等においては、その内容を「経営戦略」に追加することが必要である。

本町においては、毎年度、進捗管理(モニタリング)を行い、また、5年ごとに見直し(ローリング)を行うことにより、本経営戦略の事後検証及び改定を行うものとする。



図 4-2-4 CAPD サイクル